

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月21日
【事業年度】	第58期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 裕一
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 兼只
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大野 兼只
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第54期 平成19年1月	第55期 平成20年1月	第56期 平成21年1月	第57期 平成22年1月	第58期 平成23年1月
売上高	百万円	164,149	166,553	171,648	175,472	183,084
経常利益	百万円	2,346	2,338	1,410	2,858	2,931
当期純利益	百万円	252	821	599	1,165	1,248
純資産額	百万円	19,052	19,217	19,083	20,806	21,794
総資産額	百万円	67,506	67,250	68,066	73,355	73,562
1株当たり純資産額	円	365.30	369.93	370.68	386.66	401.26
1株当たり当期純利益金額	円	4.86	15.80	11.58	22.52	23.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28.1	28.5	28.0	28.3	29.5
自己資本利益率	%	1.3	4.3	3.1	5.9	5.9
株価収益率	倍	84.3	21.2	26.3	15.1	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,281	2,441	1,869	2,887	3,281
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,467	610	2,209	511	1,365
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,681	1,216	701	865	1,479
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	2,897	3,510	2,459	3,970	4,407
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,769 [2,233]	1,770 [2,290]	1,757 [2,127]	1,939 [2,262]	1,926 [2,149]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第54期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 平成18年11月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第54期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第54期 平成19年1月	第55期 平成20年1月	第56期 平成21年1月	第57期 平成22年1月	第58期 平成23年1月
売上高及び営業収益	百万円	156,388	159,414	79,064 1,292	2,548	2,472
経常利益	百万円	2,396	2,355	561	1,014	1,143
当期純利益(損失)	百万円	466	121	768	1	641
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)	5,344 (55,060)
純資産額	百万円	20,722	20,219	18,699	19,240	19,590
総資産額	百万円	67,640	66,976	45,081	47,761	49,585
1株当たり純資産額	円	398.38	389.64	363.89	358.44	361.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円 (円)	12.00 (8.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益(損失)金額	円	8.96	2.33	14.85	0.04	11.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	30.6	30.2	41.5	40.3	39.5
自己資本利益率	%	2.2	0.6	-	-	3.3
株価収益率	倍	45.7	143.8	-	-	25.4
配当性向	%	89.3	343.4	-	-	75.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	1,644 [1,886]	1,640 [1,882]	32 [33]	30 [38]	32 [36]

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第56期、第57期については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第56期、第57期の各経営指標等の変動は、主として、平成20年8月1日付けで、持株会社へ移行したことによるものであります。なお、売上高及び営業収益の第56期下段及び第57期の各数値は営業収益であり、当社の主要な収入が、各事業子会社からの不動産賃貸収入、経営管理料収入となったため、それ以降の収入を営業収益として表示しております。
4. 平成18年11月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第54期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
5. 第54期における1株当たり配当額について  
平成18年11月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。中間配当額8円については株式分割前の、期末の配当額4円については株式分割後の金額になっております。従って、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は16円相当となり、株式分割後換算の年間配当額は8円相当となります。
6. 第56期、第57期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和22年10月	佐賀県佐賀市において有限会社藤町商店（資本金50万円）を創設し、食料品の卸・小売業を開始。
昭和28年3月	有限会社藤町商店を解散し、東蜂産業株式会社（資本金450万円）を設立、本店を神戸市生田区（現在中央区）に、支店を福岡市上小山町（現在博多区）と熊本県熊本市に設置。
昭和35年4月	熊本県熊本市に食品スーパーの1号店水前寺店（昭和44年11月廃止）を出店。
昭和38年4月	神戸市垂水区に垂水店（食品スーパー事業、昭和46年12月廃止）を出店。以降食品スーパー事業の多店舗展開を開始。
昭和47年4月	神戸市東灘区深江浜町に本店所在地を移転。この頃より業務用食品卸売（ディストリビューター事業）へと特化を開始。
昭和58年1月	商号を東蜂産業株式会社より株式会社トーホーに変更。
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第二部、福岡証券取引所上場。
昭和60年8月	佐賀県鳥栖市に鳥栖コーヒー工場を建設、同市に鳥栖物流センターを開設。
昭和62年5月	大分県中津市に業務用食品現金卸売店舗（A - プライス事業）の1号店、中津店を出店。
平成2年5月	山口県山口市にA - プライス山口店出店、以降A - プライス事業の多店舗展開を開始。
平成7年1月	現在地に本社社屋、六甲チーズ工場（現六甲アイランドチーズ工場）、六甲T Cセンター（現六甲T C）完成。
平成7年7月	本店所在地を現在地に移転。
平成8年2月	名古屋市中川区に名古屋支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成15年7月名古屋市中川区に移転）
平成9年3月	東京都新宿区に東京支店（ディストリビューター事業）を開設。（平成20年11月東京都江東区に移転）
	株式会社大辰水産（現・連結子会社）をグループ化。
平成9年7月	大阪証券取引所市場第一部に指定。
平成10年2月	クレバー珈琲株式会社（現サンエバー株式会社、現・連結子会社）の株式取得。
平成12年10月	神戸市東灘区に六甲アイランドコーヒー工場を建設。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部上場。
平成13年4月	東京都杉並区にA - プライス高井戸店出店。
	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営む株式会社アスピット（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	連結子会社、東蜂物流株式会社が株式会社T S K（現・連結子会社）に商号変更。
平成15年8月	投資顧問業及び財務コンサルタント業を営む株式会社フィナンシャル・アドバイス（現・連結子会社）を設立。
平成16年8月	連結子会社、サンエバー珈琲株式会社がサンエバー株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
	連結子会社、シャンボール株式会社は、営業の全部を連結子会社、サンエバー株式会社へ譲渡し、10月に解散、平成17年1月清算終了。
平成20年1月	フレッシュすかいらーく株式会社（現株式会社トーホー・パワーラクス、現・連結子会社）の株式を取得。
平成20年6月	桂食品工業株式会社（現株式会社トーホー・群馬、現・連結子会社）の株式を取得。
平成20年7月	株式会社アクト・デリカは営業の全部を譲渡し解散、平成21年1月清算終了。
平成20年8月	業務用食品事業、食品スーパー事業、各種事務の受託業をそれぞれ新設した3社（現・連結子会社である株式会社トーホーフードサービス、株式会社トーホーストア、株式会社トーホービジネスサービスの3社）に承継し、持株会社に移行。
平成20年9月	株式会社エヌオーシーは営業を譲渡し解散、平成21年1月清算終了。
平成20年11月	沖縄県石垣市に株式会社トーホー・仲間（現・連結子会社）を設立。
平成21年6月	茨城県水戸市に株式会社トーホー・カワサキ（現・連結子会社）を設立。7月、株式会社カワサキ（茨城県水戸市）より業務用食品卸売事業を譲受け。
	株式会社昭和食品（現・連結子会社）の株式を取得。
	株式会社キューサイ分析研究所（現・持分法適用関連会社）の株式を取得。
平成21年9月	株式会社神戸営繕（現・連結子会社）の株式を取得。
平成21年12月	神戸市西区に株式会社トーホーファーム（現・連結子会社）を設立。
平成22年4月	連結子会社、桂食品工業株式会社が株式会社トーホー・群馬（現・連結子会社）に商号変更。
平成22年10月	株式会社トーホー・共栄（現・連結子会社）の株式を取得。
	株式会社大辰水産が解散。
平成22年11月	連結子会社、株式会社トーホーストアが福岡地区で展開する食品スーパー5店舗の事業を会社分割により新設会社である株式会社T S福岡に承継の上、株式会社T S福岡の全株式を当社グループ外に譲渡。
平成23年1月	連結子会社、株式会社トーホー・群馬が、同社の100%子会社である有限会社柳沢商店を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社、関連会社1社で構成されており、主として業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

なお、子会社のうち1社（㈱大辰水産）は、解散清算中です。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

#### ディストリビューター事業

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。㈱トーホーフードサービスのディストリビューター事業、㈱トーホー・群馬、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱トーホー・共栄他1社がこの業務を行っております。

#### A - プライス事業

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。㈱トーホーフードサービスのA - プライス事業、㈱トーホー・パワーラクスがこの業務を行っております。

#### 食品スーパー事業

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。㈱トーホーストアがこの業務を行っております。

#### その他事業

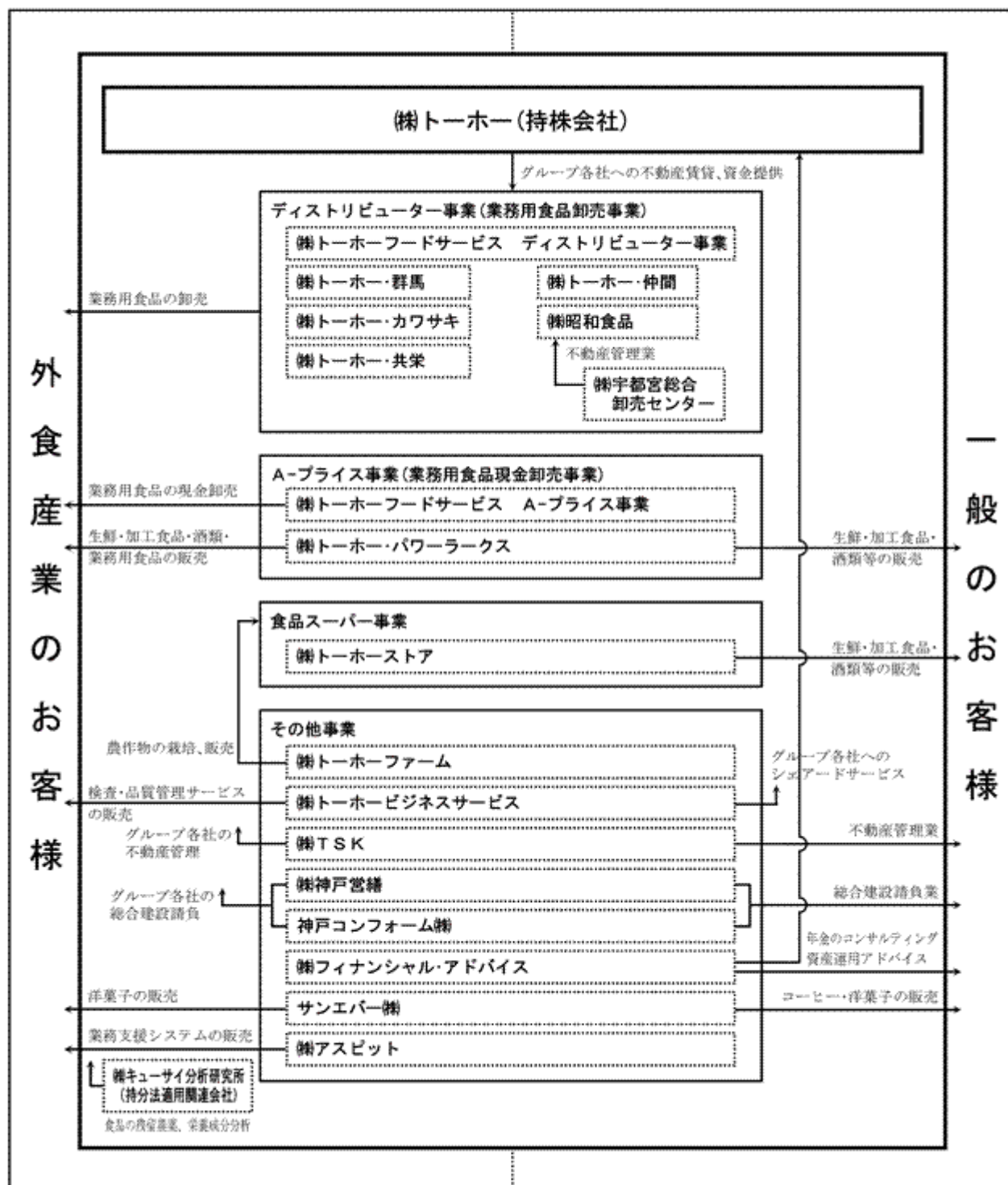
A S Pの販売業、コーヒー・洋菓子の製造販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業などの業務を行っております。

当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主な事業内容	摘要
㈱トーホー	持株会社としてグループ事業子会社の経営管理を行っております。	連結財務諸表提出会社
㈱トーホーフードサービス	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーストア	生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
㈱トーホービジネスサービス	各種事務の受託業、品質管理代行サービス業を営んでおります。	連結子会社
㈱T S K	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
サンエバー㈱	珈琲の焙煎・販売業及び洋菓子の製造・販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱フィナンシャル・アドバイス	投資顧問業及び財務コンサルタント業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・パワーラクス	酒類や生鮮・加工食品、業務用食材を店頭販売する業務を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・群馬 (旧商号桂食品工業㈱)	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・仲間	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・カワサキ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱昭和食品	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・共栄	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱宇都宮総合卸売センター	不動産の管理業を営んでおります。	連結子会社
㈱神戸営繕	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
神戸コンフォーム㈱	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーファーム	農作物の生産、販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱キューサイ分析研究所	食品の安全及び栄養分析に関する物質の分析及び情報の提供を行う業務を営んでおります。	持分法適用関連会社

（注）当連結会計年度において株式取得により1社（㈱トーホー・共栄）が、新たに連結子会社となりました。また、㈱大辰水産は解散清算中、ダイタツ㈱は清算し、(有)柳沢商店は㈱トーホー・群馬に吸収合併されました。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上 の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社)									
(株)トーホーフード サービス (注)3、4	神戸市 東灘区	100	ディストリ ビューター 事業 A-プライ ス事業	100	1	1	資金の預か り	商品の仕入	倉庫・店舗な どの賃貸及び当社 の建物の一部を 事務所用として 賃貸
(株)トーホーストア (注)3、5	神戸市 東灘区	100	食品スー パー事業	100	3	1	資金の預か り	商品の供給	店舗の賃貸及び 当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)トーホービジネ スサービス	神戸市 東灘区	100	その他事業	100	1	1	資金の預か り	シェアード サービスの 委託	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)T S K	神戸市 東灘区	10	その他事業	100	1	-	貸付 債務保証	不動産の仲 介及び管理 の委託	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)大辰水産	大阪市 東住吉区	90	その他事業	100	-	-	貸付	-	-
サンエバー(株)	大阪市 此花区	20	その他事業	100	-	-	貸付 債務保証	-	-
(株)アスピット	神戸市 東灘区	100	その他事業	56	-	-	資金の預か り 債務保証	ソフトウェ アの貸与及 び営業支援 システムの 使用料支払	当社の建物の一 部を事務所用と して賃貸
(株)フィナンシャル ・アドバイス	神戸市 東灘区	10	その他事業	70	2	2	-	-	-
(株)トーホー・パ ワーラクス	東京都 日野市	10	A-プライ ス事業	100	-	2	貸付	-	-
(株)トーホー・群馬	群馬県 前橋市	38	ディストリ ビューター 事業	100	1	-	貸付	-	-
(株)トーホー・仲間	沖縄県 石垣市	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)トーホー・カワ サキ	茨城県 水戸市	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	貸付	-	-
(株)昭和食品	栃木県 宇都宮市	50	ディストリ ビューター 事業	100	-	2	貸付	-	-
(株)宇都宮総合卸売 センター	栃木県 宇都宮市	3	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	貸付	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の兼任		資金援助等	営業上 の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)神戸管絃	神戸市 中央区	20	その他事業	100	-	-	資金の預かり	-	-
神戸コンフォーム (株)	神戸市 垂水区	20	その他事業	100 (100)	-	-	-	-	-
(株)トーホーファーム	神戸市 西区	10	その他事業	100	-	1	貸付	商品の仕入	-
(株)トーホー・共栄	神奈川県足 柄下郡湯河 原町	10	ディストリ ビューター 事業	100	-	-	貸付	-	-
(持分法適用関連 会社)									
(株)キューサイ分析 研究所	福岡市 中央区	10	その他事業	33.5	-	-	-	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当します。

4. (株)トーホーフードサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	132,829百万円
	(2) 経常利益	1,563百万円
	(3) 当期純利益	771百万円
	(4) 純資産額	9,252百万円
	(5) 総資産額	27,726百万円

5. (株)トーホーストアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,727百万円
	(2) 経常利益	221百万円
	(3) 当期純利益	124百万円
	(4) 純資産額	1,533百万円
	(5) 総資産額	3,964百万円

6. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

7. 役員の兼任の状況は、当連結会計年度末現在で記載しております。

8. 当社は、持株会社として、上記連結子会社の経営管理を行っております。

9. (株)大辰水産は、清算予定会社であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
ディストリビューター事業	1,263	(493)
A - プライス事業	220	(687)
食品スーパー事業	227	(779)
その他事業	216	(190)
合計	1,926	(2,149)

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で( )内(1日8時間勤務換算)に記載してあります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32(36)	43.8	18.7	5,988,737

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、嘱託・パートタイマーは、外数で( )内(1日8時間勤務換算)に記載してあります。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、トーホーユニオンと称し、平成23年1月31日現在の組合員数は、1,454人(他社への出向社員含む)であります。

なお、加盟上部団体は、日本労働組合総連合会、UIゼンセン同盟流通部会であります。

労働組合と当社グループとの関係は円満で特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした需要の拡大など海外経済の影響により一部で緩やかな回復が見られたものの、円高の進行や株価の低迷、厳しい雇用情勢など、依然として続く先行き不透明感から消費意欲は力強さを欠き、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界におきましても、個人消費はやや持ち直してはいるものの、消費者の節約志向・低価格志向は依然として根強く、大変厳しい経営環境となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、持続的成長と収益力の向上を図るべく、前期より中期経営3ヵ年計画「IMPACT 2011」をスタートさせ、7つの重点施策に基づく成長シナリオの実現を目指した取り組みを進めてまいりました。

ディストリビューター事業部門（業務用食品卸売事業部門）では、全国展開、関東地区のシェア拡大を前進させる取り組みとして、平成22年10月5日に箱根、熱海、伊豆など日本有数の観光地を営業基盤にもつ共栄フーズ株式会社の業務用食品卸売事業を承継して新設された株式会社トーホー・共栄（神奈川県湯河原町）をグループ化いたしました。これにより、東海から関東地区を一連でフォローするネットワークを構築することができました。

一方、事業の選択と集中として、連結子会社で水産物の加工・販売を営む株式会社大辰水産を平成22年10月29日に、ダイタツ株式会社を平成22年8月31日に、それぞれ解散いたしました。また、株式会社トーホーストアが福岡地区で展開していた食品スーパー5店舗については、平成22年11月1日をもって地場の同業他社に譲渡いたしました。これらにより、当期売上高に約18億円減少（年商ベースでは約51億円）の影響がありましたが、当期は株式会社昭和食品、株式会社トーホー・カワサキ、株式会社神戸営繕など前期にグループ入りした会社が通期で貢献したことに加え、株式会社トーホーフードサービスのディストリビューター事業による新規得意先の獲得、既存得意先の深耕への継続的取り組みが成果に結びつき、増収を確保することができました。

以上の結果、売上高は1,830億84百万円（前期比4.3%増）となりました。利益面は、売上高拡大に伴う売上総利益額の増加に加え、継続して取り組んできたコストコントロール（費用対効果検証の徹底）の効果が表れ、営業利益は26億14百万円（同3.5%増）、経常利益は29億31百万円（同2.6%増）、当期純利益は12億48百万円（同7.1%増）となりました。なお、当期において「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」1億27百万円を特別損失に計上いたしました。

継続的に取り組んでおりますCSR（企業の社会的責任）活動につきましては、当期も社会貢献型株主優待制度に多くの株主から賛同をいただき、5つの自治体に合計28台の車椅子を寄贈することができました。また、初めての試みとして社員の子供に親の会社や仕事を知ってもらい、親子の絆を深めるための「トーホー子ども参観日」を平成22年8月に実施いたしました。さらに、楽農レストラン「育みの里 かんでかんで」は、提供するbuffetメニューが農林水産省主催の「第3回地産地消給食等メニューコンテスト」の外食・弁当部門において農林水産大臣賞を受賞するなど、一定の評価をいただくことができました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります（なお、当社グループにおいては、所在地別セグメントの該当事項はありません。）。

#### 【ディストリビューター事業部門】

当事業部門におきましては、新規得意先の獲得、既存得意先の深耕を引き続き強化してまいりました。

株式会社トーホーフードサービスでは、新たな取り組みとしてお客様の効率化につながる一括物流をチェーンホテル業態においても開始いたしました。

また、外食ビジネスをトータルにサポートするための総合展示商談会を全国5会場で開催するとともに、お客様の業態や地域ニーズに対してより細やかな提案を行うため、「地産地消」や「鍋商材」などといったテーマ別の展示商談会を大幅に増やし、当期は120回（前期比36回増）開催いたしました。さらに、前期グループ入りした株式会社昭和食品、株式会社トーホー・カワサキでも、グループの総合力を活かした展示商談会を開催いたしました。

商品面につきましては、安心・安全と美味しさを追求したプライベートブランド商品「イーストビー」において、お客様の売上に貢献するハイグレード商品の開発も進めました。また、欧風専門料理店向けに特化した食材を直輸入するなど、業態に応じた専門商品の取り扱いを強化してまいりました。

事業所につきましては、株式会社トーホーフードサービスでは平成22年6月に和歌山県における営業力強化のため、A-プライス和歌山店に併設する形で和歌山営業所（和歌山県和歌山市）を開設いたしました。また、株式会社トーホー・群馬（旧桂食品工業株式会社）は営業力の強化を図るべく、平成22年10月に新築移転いたしました。

以上の結果、株式会社トーホーフードサービスの同事業が堅調に推移したことに加え、前期新たにグループ入りした連結子会社の寄与もあり、当事業部門の売上高は、1,114億85百万円（前期比8.0%増）となりました。また、営業利益は7億67百万円（同22.2%減）となりました。

## 〔A - プライス事業部門〕

業務用食品現金卸売店舗「A - プライス」におきましては、主要顧客となる中小の飲食店のお役に立てる販促企画として「春の仕出し惣菜フェア」、「秋の居酒屋メニューフェア」などの各種フェアを開催し、付加価値の高い商品やメニューの提案を実施するとともに、業者会員への営業活動を強化し、既存顧客へのシェアアップを図りました。品揃え面では、従来の品揃えを強化する一方、精肉商品やチルド商品の導入店舗を拡充し、お客様の仕入利便性の一層の向上を進めました。

店舗につきましては、平成22年6月に和歌山店（和歌山県和歌山市）、9月に姫路店（兵庫県姫路市）を改装いたしました。改装にあわせ試食販売を行う「特設販売コーナー」を設けるなど店内営業の強化策を具体化いたしました。

また、株式会社トーホー・パワーラクスにおきましては、主力となる酒類部門において専門性が高く、かつ値頃感のある「和酒」「洋酒」「ワイン」の提案を強化いたしました。食品部門におきましては、「イーストビー」ブランド商品を含む業務用食材の拡充を行いました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、新店舗開発などの遅れにより、395億19百万円（前期比2.2%減）となりました。なお、営業利益は8億28百万円（同12.4%増）となりました。

## 〔食品スーパー事業部門〕

当事業部門におきましては、地域密着型の食品スーパーとして、お客様に毎日のおかずをきちんと提供できる店作りに一層注力いたしました。

営業面につきましては、夕方以降来店されるお客様に作りたて・出来立ての惣菜を提供し、ご満足いただくため、16時を2度目の開店時刻と位置づけた「1日2開店」を実施し、既存店の活性化を図りました。

商品面につきましては、他社に負けない鮮度・品揃えに努めてまいりました。特に、こだわりの商品として自社農園、株式会社トーホーファームで収穫した野菜の品揃え、売上の一部を「コウノトリ基金」に寄付する「コウノトリ育むお米」の取り扱いなど、地域密着型店舗として地産地消への取り組みを強化し、多くの支持を集めました。また、付加価値の高い美味しい食材をお届けする新たな取り組みとして、兵庫県ではトーホーストアのみ取り扱いとなる「近大マグロ」の解体即売会を6店舗にて開催しました。

なお、当期におきましては平成22年5月に名谷北落合店（神戸市須磨区）を新規出店する一方、11月1日をもって福岡地区の5店舗を事業譲渡いたしました。その結果、店舗数は当期末で兵庫県下40店舗となりました。また、計画的改装につきましては、平成22年2月に宝塚旭町店（兵庫県宝塚市）、4月に志染駅前店（兵庫県三木市）、5月に曾根店（兵庫県高砂市）、6月に東二見店（兵庫県明石市）、7月に竹の台店（神戸市西区）の5店で実施いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、既存店では客数・買上点数は向上したものの、一品単価が下落していること、また福岡地区から撤退した影響もあり、287億27百万円（前期比0.8%減）、営業利益は1億86百万円（同33.6%増）となりました。

## 〔その他事業部門〕

当事業部門におきましては、「品質管理代行サービス」の販売拡大や、株式会社キューサイ分析研究所との連携強化、「食の安心情報サービス」での新規顧客獲得など、食の安心・安全に関するサービスの強化に努めました。

農業部門の株式会社トーホーファームでは、安心・安全の証となる“ひょうご安心ブランド”の認証を3品で取得し、供給先である株式会社トーホーストアの安心・安全、地産地消の推進に貢献いたしました。

また、総合建設請負業の株式会社神戸管繕・神戸コンフォーム株式会社が前期にグループ入りしたことにより、グループ内の計画的出店・改装・修繕を迅速かつローコストに実施することができました。

サンエパー株式会社につきましては、生産効率を高めるため平成22年8月に本店と工場を移転統合いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は、33億52百万円（前期比16.2%増）、営業利益は8億32百万円（同25.5%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億81百万円の収入（前期28億87百万円の収入）となりました。前期は、期末日が金融機関の休日であったため、売掛金等の入金及び一部の経費の支払のずれ込みなどの影響があり、若干キャッシュ・フローが大きくなっております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ディストリビューター事業において賃借物件であった名古屋支店の購入、食品スーパー新店1店、改装5店など、固定資産の取得による支出18億81百万円（前期8億22百万円の支出）及び投資有価証券の売買によるネット支出が8億35百万円（前期19億43百万円の収入）がありました。収入では固定資産の売却等による収入9億88百万円（前期11億42百万円の収入）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、13億65百万円の支出（前期5億11百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億79百万円の支出（前期8億65百万円の支出）となりました。金融機関より100億3百万円（前期98億円）の長期借入による資金調達を実施しましたが、短期借入金、長期借入金の純額で9億

71百万円を返済いたしました。また、自己株式の売却による収入1億49百万円（前期7億68百万円の収入）がある一方、配当金（前期末1株につき5円、中間期末1株につき4円）の支払による支出4億84百万円（前期4億10百万円の支出）がありました。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、4億37百万円増加し、44億7百万円となりました。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入の状況

仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前期比(%)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	前期比(%)
ディストリビューター事業 (百万円)	85,241	106.8	93,256	109.4
A-プライス事業(百万円)	30,483	97.8	29,839	97.9
食品スーパー事業(百万円)	19,618	96.3	19,893	101.4
その他事業(百万円)	2,076	68.7	975	47.0
合計(百万円)	137,419	102.3	143,966	104.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### (2) 販売の状況

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	前期比(%)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	前期比(%)
ディストリビューター事業 (百万円)	103,202	106.4	111,485	108.0
A-プライス事業(百万円)	40,422	98.3	39,519	97.8
食品スーパー事業(百万円)	28,963	98.0	28,727	99.2
その他事業(百万円)	2,884	72.4	3,352	116.2
合計(百万円)	175,472	102.2	183,084	104.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画“IMPACT2011”において「社会から信頼され必要とされる会社」を目指し、さらなるステークホルダー重視の経営を進めるとともに、具体的な重点施策として次の項目を掲げ、推進してまいります。

### (1) 事業の選択と集中の継続

当社グループのコア事業を、業務用食品卸売事業、業務用食品現金卸売事業、食品スーパー事業、業務用コーヒー製造業と、それに付随するサービス事業と位置付け、コア事業に経営資源を有効投入することによって持続的成長と収益力の向上を実現してまいります。

### (2) ビルド&スクラップ、計画的改装

不採算部門の整理(スクラップ)を近年強力に推し進めた結果、一応の目処が立ったと考えております。今後は、積極的かつ計画的な出店(ビルド)と改装による、既存事業のさらなる拡大・活性化を図ってまいります。

### (3) M&A、アライアンスによる事業の拡大

当社グループでは、環境変化とスピードの時代に対応する有力な手段として、M&A、アライアンスを重要な成長戦略の1つに位置付けております。会社の経営理念と合致し、既存事業とのシナジーが期待できる企業とであれば、これら手法を積極的に活用し、さらなる事業の拡大を図ってまいります。

(4) 業務用食品卸ナンバーワンを不動のものに～全国展開・関東地区のシェア拡大

コア事業の1つである業務用食品卸売業では、全国展開を見据えた未開拓地域への進出や、日本で最大の市場である関東地域での営業力の強化に積極的に取り組み、さらなるシェア拡大を図ってまいります。また、既存開拓地域においても新規顧客開拓や既存顧客との取引拡大に継続して取り組み、「業務用食品卸ナンバーワンを不動のものに」してまいります。

(5) 新たなビジネスモデルの創生

当社グループでは、これまで多くの新規事業に挑戦し、現在のコア事業を形成してまいりました。今後も新たなビジネスモデルの創生を当社グループが成長し続けるための原動力と考え、特に食の自給率向上に向けた取り組みや食の安心・安全への取り組みなど、既存事業とのシナジーが期待できる分野において、積極的に取り組んでまいります。

(6) コスト・コントロールの徹底

“自助努力による損益分岐点の引き下げ”を合言葉に、費用対効果を常に意識したコスト・コントロールを徹底し、筋肉質で強固な企業体質へと継続的な改善を進め、収益力の向上を実現してまいります。

(7) 人事・給与制度改革の継続

「企業は人なり」の実践に向け、時代の変化に対応した人事・給与制度への改革に継続的に取り組み、成果に報いる処遇体系や公正な評価、適正な人材配置・人材活用を進めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として、食品の衛生、品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、米国産牛BSE（牛海綿状脳症、狂牛病）や鳥インフルエンザのような外的要因により、食品の安全性について予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替の変動及び商品市況

当社グループは、販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、為替の変動によって調達価格が変動します。一部為替予約等によりそのリスクを軽減しているものの、海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替だけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置の発令等により食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外食産業の動向

当社グループのディストリビューター事業、A-プライス事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先等の信用リスク

当社グループは、売上債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うと共に、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状態の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、良好な関係の構築と維持を目的に一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、A-プライス事業、食品スーパー事業において、ビルド&スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しております。適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害、天候要因等

当社グループが事業を展開する地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を与える可能性があります。さらに、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績は、左右される可能性があります。

(7) 子会社の業績

当社グループでは、業績低迷の一部の連結子会社について早期の建て直しを図るべく各種施策を実施しておりますが、建て直しに時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 金利の変動

当社グループは、金融機関から資金調達しております。一部金利スワップ取引を実施することにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要性が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法令遵守

当社グループでは、法令遵守を徹底すべく、全社横断組織として「リスク管理委員会」や「倫理委員会」「品質保証委員会」等を設け万全を期しておりますが、万一法令違反行為等が発生した場合、またその対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや損害賠償の発生など当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(11) プライベートブランド（P B）商品に関するリスク

当社グループは、P B商品の開発・投入を積極的に行っております。開発にあたっては、厳しい基準を設け、入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客様に対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達に関するリスク

当社グループは、未開拓地域への進出や営業基盤の拡充のための投資資金を、金融機関からの借入によりまかなっておりますが、全般的な市況及び景気の悪化、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(13) 保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、投資目的の株式を保有しております。保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要性が生じ、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

(14) 偶発事象

予期しえない法律・規制、訴訟等により、当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に投資の減損、資産除去債務、繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金、退職給付引当金であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

また、記載の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

### (2)財政状態の分析

#### (資産)

当期末の総資産は735億62百万円となりました。前期末に比べ2億7百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金の減少は、前期末日が金融機関の休日であったため、売掛金等の入金がずれ込み、前期末の残高が通常より膨らんでいたことによるものです。

#### (負債)

当期末の負債は前期末に比べ7億81百万円減少し、517億67百万円となりました。借入金の総額は263億92百万円（前期271億98百万円）と8億6百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当期末の純資産は前期末に比べ9億88百万円増加し、217億94百万円となりました。当期純利益による増加12億48百万円、その他有価証券評価差額金で54百万円の増加、自己株式の売却等による増加1億90百万円がある一方で、配当金の支払い4億83百万円（前期末1株5円、中間期末1株4円）がありました。自己資本比率については当期末29.5%と前期末の28.3%に比べ1.2ポイント上昇いたしました。

### (3)経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は1,830億84百万円（前期比4.3%増）となりました。

セグメント別では、株式会社昭和食品、株式会社トーホー・カワサキなどが新たに加わったディストリビューター事業部門が、前期比8.0%増と大きく貢献しました。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は352億56百万円（前期比2.4%増）となりました。売上総利益率は19.3%と前期の19.6%に比べ0.3ポイント低下いたしました。低価格志向に伴う一品単価下落や原料価格の変動等が売上総利益率の低下に影響しました。

#### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は26億14百万円（前期比3.5%増）となりました。売上高の増加に伴う売上総利益額の増加と継続的に取り組んでいるコスト・コントロール（費用対効果の検証）による社内体質の強化の結果、増益となりました。なお、販売費及び一般管理費の対売上比率が17.8%と前期の18.2%に比べ0.4ポイント低下いたしました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は29億31百万円（前期比2.6%増）となりました。その他金融収益（為替差損益ほか）の減少などがありましたが、2億52百万円の有価証券売却益を計上するなど、営業外損益では、前期並みの利益を確保することができました。なお、市場金利の低下などもあり、支払利息が前期末に比べ42百万円減少しました。

#### (当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は12億48百万円（前期比7.1%増）となりました。主なものは、特別利益として、貸倒引当金戻入額97百万円を計上しましたが、一方で特別損失として、関係会社整理損2億60百万円、固定資産除却損3億3百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億27百万円を計上しました。

### (4)キャッシュ・フローの分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億81百万円の収入（前期28億87百万円の収入）となりました。前期は、期末日が金融機関の休日であったため、売掛金等の入金及び一部の経費の支払のずれ込みなどの影響があり、若干キャッシュ・フローが大きくなっております。この影響を考慮すると営業キャッシュ・フローは前期並みの水準です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ディストリビューター事業において賃借物件であった名古屋支店の購入、食品スーパー新店1店、改装5店など、固定資産の取得による支出18億81百万円（前期8億22百万円の支出）及び投資有価証券の売買によるネット支出が8億35百万円（前期19億43百万円の収入）がありました。収入では固定資産の売却等による収入9億88百万円（前期11



億42百万円の収入)がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、13億65百万円の支出(前期5億11百万円の支出)となりました。

当期は前期に比べ、M&A案件による支出は小額なものにとどまりました。なお、投資有価証券の売買によるネット支出は、手元資金の有価証券運用によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億79百万円の支出(前期8億65百万円の支出)となりました。金融機関より100億3百万円の長期借入による資金調達を実施しましたが、短期借入金、長期借入金の純額で9億71百万円を返済いたしました。また、自己株式の売却による収入1億49百万円(前期7億68百万円の収入)がある一方、配当金(前期末1株につき5円、中間期末1株につき4円)の支払による支出4億84百万円(前期4億10百万円の支出)がありました。

金融機関からの借入金については、長期・短期の合計で前期末残高に比べ8億6百万円減少いたしました。なお、当期よりグループ資金の効率化を目的にキャッシュ・マネジメント・システムによる資金管理を行っております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、営業基盤の拡大や販売能力の拡充を図るため、当連結会計年度においては差入敷金・リース資産を含め、18億87百万円の設備投資を行いました。

その主なものは次のとおりであります。

ディストリビューター営業所1店（賃借物件の購入）	488百万円（その他事業）	（注）1
ディストリビューター営業所1店（新築移転）	229百万円（ディストリビューター事業）	
食品スーパー用地（取得）	513百万円（その他事業）	（注）2
食品スーパー新店1店（新規出店）	72百万円（食品スーパー事業）	

これらの所要資金につきましては、金融機関よりの借入金及び自己資金をもって充当いたしました。

（注）1．当社（その他事業）が取得し、㈱トーホーフードサービスへ賃貸しております。

2．㈱T S K（その他事業）が取得し、㈱トーホーストアへ賃貸する予定であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数外 (パートタイマー等) 人
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	(面積㎡) 土地	合計	
本社他 (神戸市東灘区他)	その他事業	賃貸不動産	7,123	24	23	(150,105) 13,493	20,664	32(36)

（注）1．記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2．主として国内子会社に賃貸中の設備であります。

3．連結会社以外の者からの土地等の年間賃借料は194百万円であります。

##### (2) 国内子会社

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数外 (パートタイマー等) 人
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	(面積㎡) 土地	リース資産	合計	
《ディストリビューター事業》									
㈱トーホー フードサービス	東京支店他8営業所 (関東地区)	事務所・倉庫	14	25	5	-	-	44	54(17)
	名古屋支店他3営業所 (東海地区)	事務所・倉庫	11	37	5	-	-	55	36(18)
	大阪支店他9営業所 (近畿地区)	事務所・倉庫	44	87	35	-	-	167	203(38)
	山口支店他8営業所 (中・四国地区)	事務所・倉庫	32	71	13	-	-	117	113(57)
	福岡支店他19営業所 (九州地区)	事務所・倉庫	78	152	31	-	-	261	446(186)
㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸売センター	本店他2営業所 (関東地区)	事務所・倉庫	479	3	55	(43,914) 1,762	26	2,329	155(92)
《A - プライス事業》									
㈱トーホー フードサービス	高井戸店他6店舗 (関東地区)	店舗設備	5	4	0	-	-	10	16(45)
	堺店他22店舗 (近畿地区)	店舗設備	160	16	7	-	44	229	52(148)
	倉敷店他15店舗 (中・四国地区)	店舗設備	127	15	3	-	9	155	35(105)
	中津店他38店舗 (九州地区)	店舗設備	308	46	14	-	34	403	95(301)

平成23年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数外 (パートタイマー等) 人
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具及 び備品	(面積㎡) 土地	リース資産	合計	
《食品スーパー事業》									
㈱トーホー ストア	宝塚山本店他39店舗 (近畿地区)	店舗設備	639	19	59	-	111	830	159(745)
《その他事業》									
㈱TSK	(関東地区他)	賃貸不動 産	826	21	17	(7,317) 2,174	-	3,039	19(9)

- (注) 1. 記載の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社以外の者からの建物等の年間賃借料は、それぞれ以下のとおりであります。
- ㈱トーホーフードサービス 1,763百万円  
    ㈱トーホーストア 663百万円  
    ㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸センター 16百万円
3. リース契約による主な設備として、主として㈱トーホーフードサービス、㈱昭和食品における営業車輛及び店舗設備、㈱トーホーストアにおける店舗設備があります。これらの年間リース料、リース契約残高は、それぞれ以下のとおりであります。
- ㈱トーホーフードサービス 年間リース料：142百万円、リース契約残高：113百万円  
    ㈱トーホーストア " : 36百万円、 " : 22百万円  
    ㈱昭和食品 " : 39百万円、 " : 39百万円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、投資判断につきましては、当社において調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱トーホー フードサービ ス	福岡県	ディストリ ビューター事 業	新築移転営 業所	300	-	自己資金 及び借入 金	未定	未定	- (注)2
㈱トーホー フードサービ ス	兵庫県他	A・プライス 事業	改装5店	160	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 2月	未定	- (注)3
㈱トーホース トア	兵庫県	食品スーパー 事業	新店3店	240	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 2月	未定	売場面積約 420㎡/1店 を計画
㈱トーホース トア	兵庫県	食品スーパー 事業	改装5店	400	-	自己資金 及び借入 金	平成23年 2月	未定	- (注)3
㈱TSK	兵庫県	その他事業	賃貸物件 (注)4	850	512	自己資金 及び借入 金	平成22年 9月	未定	-
㈱トーホービ ジネスサービ ス	兵庫県	その他事業	情報システ ム(注)5	1,420	35	自己資金 及び借入 金	平成22年 9月	未定	-

- (注) 1. 投資予定金額には、差入敷金を含んでおります。
2. 既存営業所の新築移設のため記載しておりません。
3. 既存店舗の改装のため記載しておりません。
4. ㈱トーホーストアへの店舗の賃貸を含んでおります。
5. 情報システムの内容は、グループにおける基幹システム及び新店舗システムであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,754,000
計	139,754,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,060,834	55,060,834	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	1単元の株式数 1,000株
計	55,060,834	55,060,834	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数1,961個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。

行使期間が終了した新株予約権の主な内容

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 1個につき2,000株

新株予約権の行使時の払込金額 1個につき888,000円

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

発行価格 1株当たり444円

資本組入額 1株当たり222円

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年11月1日 (注)	27,530,417	55,060,834	-	5,344	-	5,041

(注) 株式分割による増加であります。(1株を2株に分割)

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	19	227	41	1	6,572	6,901	-
所有株式数(単元)	-	13,161	167	17,361	685	1	23,577	54,952	108,834
所有株式数の割合(%)	-	23.95	0.30	31.59	1.25	0.00	42.91	100.00	-

- (注) 1. 自己株式52,165株は、「個人その他」に52単元、「単元未満株式の状況」に165株含めて記載しております。  
2. 従業員持株会信託型ESOP導入のために設定した信託が所有する当社株式855,000株は、「金融機関」に855単元含めて記載しております。なお、当該株式は財務諸表及び連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社待鳥商事	福岡市中央区笹丘3-24-8	4,450	8.08
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5-9	3,118	5.66
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	2,757	5.00
トーホー共栄会	神戸市東灘区向洋町西5-9	2,607	4.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,200	3.99
有限会社藤崎興産	神戸市東灘区御影2-24-10	2,190	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,463	2.65
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,323	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,044	1.89
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	810	1.47
計	-	21,964	39.89

- (注) 1. 「発行済み株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する1,463千株には、従業員持株会信託型ESOP導入のために設定した信託が所有する当社株式855千株が含まれております。なお、当該株式は、財務諸表及び連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,900,000	54,900	-
単元未満株式	普通株式 108,834	-	-
発行済株式総数	55,060,834	-	-
総株主の議決権	-	54,900	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西5-9	52,000	-	52,000	0.09
計	-	52,000	-	52,000	0.09

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」の導入を決議いたしました。この導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」)に対して一括して処分いたしました。なお、財務諸表及び連結財務諸表においては、上記自己株式のほか平成23年1月31日において持株会信託が保有する当社株式855,000株を自己株式数に含めて処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度の概要

本制度は、「トーホー社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。

本制度では、当社が持株会に加入する社員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得します。その後、持株会信託は持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。信託終了時点までに、持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する社員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入について、貸付人である銀行との間で補償契約を締結します。よって当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が銀行に対して残存債務を弁済するため、社員への追加負担はありません。

本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を持株会信託に対して一括して処分いたしました。

[ 持株会信託の概要 ]

イ．委託者 当社

ロ．受託者 住友信託銀行株式会社

( 再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 )

ハ．信託契約日 平成22年3月26日

ニ．信託の期間 平成22年3月26日～平成25年4月30日

従業員持株会に売却予定の株式の総数

1,332,000株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
持株会の会員のうち受益者要件を充足する者



## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成23年3月23日～平成23年4月15日)	500,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	500,000	150,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	402,000	118,771,000
提出日現在の未行使割合(%)	19.6	20.8

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,239	390,180
当期間における取得自己株式	1,124	332,904

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (第三者割当による自己株式の処分) (注)3	1,332,000	452,880,000	-	-
保有自己株式数	52,165	-	455,289	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成23年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含めておりません。

2. 当事業年度における自己株式の処分は、従業員の福利厚生を目的とした「従業員持株会信託型ESOP」制度導入のための取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分であります。

3. 財務諸表及び連結財務諸表においては、「従業員持株会信託型ESOP」制度導入のため設定した信託が保有する当社株式を自己株式数に含めて処理しておりますが、上記の保有自己株式数には、当該信託が保有する当社株式は含まれておりません。

なお、当事業年度末及び有価証券報告書提出日現在に当該信託が保有する当社株式は、それぞれ855,000株、801,000株であります。

### 3【配当政策】

配当政策については、事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な株主資本の額を勘案し、更にROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、D/Eレシオ（純有利子負債（ ）/株主資本）が0.8～1.0倍程度を当社の適正水準と考え、D/Eレシオがその範囲で安定的に推移する状況においては、配当性向40%程度を維持したいと考えます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり年間9円（うち中間配当4円）の配当を実施いたしました。これにより、当事業年度の連結ベースの配当性向は38.8%となりました。内部留保資金につきましては、今後の設備投資の一部に充てたいとします。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
平成22年9月6日 取締役会決議	220	4
平成23年4月20日 定時株主総会決議	275	5

(注) 1. 平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が所有している当社株式1,133,000株に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

2. 平成23年4月20日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が所有している当社株式855,000株に対する配当金4百万円を含めて記載しております。

純有利子負債は、有利子負債の総額から手元流動性（現金及び預金＋売却可能有価証券等）を差し引いた金額といたします。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第54期 平成19年1月	第55期 平成20年1月	第56期 平成21年1月	第57期 平成22年1月	第58期 平成23年1月
最高(円)	842 420	410	354	357	346
最低(円)	796 391	321	272	300	286

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成18年11月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高(円)	317	314	305	296	313	319
最低(円)	301	290	288	286	290	298

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	上野 裕一	昭和24年12月19日生	昭和49年4月 全国加除法令出版株式会社入社 昭和59年3月 当社入社 平成元年4月 当社九州支店情報システム室長 平成8年2月 当社経営企画室長 当社情報システム部長 平成11年4月 当社取締役に就任 平成11年5月 当社関係会社管理部長 平成13年4月 当社関係会社管理部担当 平成15年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社情報システム部担当 平成19年4月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成21年4月 株式会社トーホーストア代表取締役 社長に就任(現任)	注1	36
取締役	専務 C S R推進部長	中溝 武夫	昭和23年6月1日生	昭和47年4月 株式会社佐賀相互銀行(現株式会 社佐賀共栄銀行)入行 昭和50年8月 当社入社 平成元年4月 当社コンビニエンス事業部神戸地 区ストア本部総務部長 平成2年4月 当社取締役に就任 平成7年4月 当社常務取締役に就任 当社コンビニエンス事業部担当 当社総務部担当 平成8年2月 当社食品スーパー事業部営業本部 長 平成15年4月 当社常務執行役員 当社お客様相談室担当 平成16年4月 当社C S R担当 平成17年4月 当社人事部担当 当社人材開発室担当 平成19年4月 当社総務部担当 当社コーポレート統括室担当 平成20年2月 当社品質保証部担当 平成20年8月 当社取締役専務(現任) 株式会社トーホーストア担当 当社グループ戦略部担当 当社C S R推進部担当 平成23年4月 当社C S R推進部長(現任)	注1	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部長	大野 兼只	昭和29年7月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年4月 当社本社経理部長 平成17年4月 当社人事部長 平成19年4月 当社執行役員 平成20年8月 株式会社トーホービジネスサービ ス代表取締役社長 平成23年3月 当社顧問 平成23年4月 当社取締役に就任(現任) 当社財務部長(現任)	注1	12
取締役	グループ戦略部 長	小杉 義純	昭和30年10月2日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年7月 当社ディストリビューター事業部 広域営業部長 同営業推進室部長 平成9年10月 当社ディストリビューター事業部 西部九州地区統括支店長 平成13年3月 当社ディストリビューター事業部 システム営業部長 平成15年4月 当社執行役員 当社ディストリビューター事業部東京支 店長 同ファンフード営業部担当 平成19年2月 当社ディストリビューター事業部 関東地区担当 同関東地区統括支店長 平成20年1月 株式会社トーホー・パワーラク ス代表取締役社長 平成21年6月 株式会社昭和食品代表取締役社長 平成23年3月 当社グループ戦略部長(現任) 平成23年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		原 邦継	昭和20年5月25日生	昭和43年4月 株式会社大和銀行(現株式会社リ そな銀行)入行 平成9年6月 同行取締役年金業務部長 平成12年5月 同行常務取締役年金・法人信託カ ンパニー統括責任者 平成14年3月 大和信託銀行株式会社(現リそ な信託銀行株式会社)代表取締役 副社長就任 平成15年4月 株式会社近畿大阪銀行代表取締役 頭取 平成16年6月 シキボウ株式会社監査役 平成20年7月 アルインコ株式会社顧問就任(現 任) 平成21年4月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 株式会社DACS非常勤監査役に 就任(現任) 平成22年11月 株式会社丸島アクアシステム非常 勤監査役に就任(現任)	注1	5
取締役		明石 靖彦	昭和19年9月22日生	昭和42年4月 神戸大学事務官 昭和45年9月 藤岡会計事務所入所 昭和46年11月 日本マイヤーグループ入社 昭和49年10月 田崎真珠株式会社入社 昭和63年11月 同社経理部長 平成16年2月 同社取締役管理本部長兼経理部長 平成17年1月 同社常務取締役管理本部長 平成21年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	2
取締役		遠藤 侑宏	昭和20年8月19日生	昭和44年7月 大阪瓦斯株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 平成12年7月 社団法人日本ガス協会 常務理事 平成14年6月 大阪瓦斯株式会社常務取締役 平成16年6月 同社代表取締役専務取締役社長補 佐 平成18年6月 エア・ウォーター株式会社取締役  平成19年10月 同社専務取締役 平成21年1月 大阪瓦斯株式会社顧問(現任) 平成23年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	-
取締役		岡田 耕作	昭和21年3月12日生	昭和39年4月 神戸市採用 平成6年4月 同市総務局職員部長 平成11年4月 同市住宅局参与 平成13年4月 同市兵庫区長 平成14年4月 同市行財政局長 平成18年5月 神戸都市振興サービス株式会社代 表取締役社長 神戸新交通株式会社代表取締役 社長 平成19年8月 神戸市人事委員会委員長(現任)  平成21年5月 株式会社神戸ワイン監査役(現 任) 神戸航空貨物ターミナル株式会社監査役 (現任) 平成23年4月 当社取締役に就任(現任)	注1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤下 末夫	昭和24年 8月29日生	昭和48年 4月 三洋電機株式会社入社 昭和60年 8月 当社入社 平成 3年 2月 当社コンビニエンス事業部経理部長 平成10年 1月 当社本社経理部長 平成15年 4月 当社監査室長 平成16年 4月 当社常勤監査役に就任(現任)	注 2	25
常勤監査役		徳野 健二	昭和22年 3月14日生	昭和44年 4月 中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)入社 平成 2年 4月 同社梅田支店長 平成 5年 6月 同社大阪支店不動産部長 平成 7年 3月 同社不動産鑑定部長 平成12年 6月 クリエイトビル管理株式会社取締役管理部長 平成13年 6月 日本伸銅株式会社監査役 平成22年 6月 同社顧問(現任) 平成23年 4月 当社常勤監査役に就任(現任)	注 3	-
監査役		高橋 繁正	昭和22年 3月 8日生	昭和44年 4月 株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年 1月 同行西宮北口支店長 平成 6年 6月 同行神戸営業第一部長 平成 9年 6月 同行取締役審査第二部長 平成12年 6月 同行常務取締役兼専務執行役員 平成15年 6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成16年 6月 株式会社さくらケーシーエス代表取締役副社長 平成18年 4月 同社代表取締役社長 平成22年 6月 同社特別顧問(現任) 阪神内燃機工業株式会社 監査役(現任) 平成23年 4月 当社監査役に就任(現任)	注 3	-
監査役		野邊 義郎	昭和40年 8月27日生	平成元年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)大阪事務所入所 平成 8年 3月 野邊義郎公認会計士・税理士事務所開業(現任) 平成18年 7月 東陽監査法人社員(現任) 平成23年 4月 当社監査役に就任(現任)	注 3	-
計						137

- (注) 1. 取締役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
2. 常勤監査役藤下末夫氏の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役徳野健二、監査役高橋繁正、野邊義郎の各氏の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役原 邦継、明石靖彦、遠藤侑宏、岡田耕作の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役徳野健二、高橋繁正、野邊義郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営における透明性・効率性の向上を果たすとともに、経営目標達成に向けた経営監視の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた様々な取組みを実施しております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社制度を採用しており、取締役8名のうち社外取締役を4名、監査役は4名のうち社外監査役を3名選任しております。社外取締役及び社外監査役は、月1回開催されている取締役会及び臨時取締役会に出席しております。さらに、社外取締役は、月2回程度の経営戦略会議にも出席し、経営の重要事項の審議や経営状況の監視監督を行っております。

さらに、取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しており、当社グループの継続的な成長を達成するための経営課題を継続的に協議、検討し、取締役会へ答申しております。

また、取締役会の諮問機関として、委員会設置会社の利点を取り入れた指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。構成人員は、社外取締役を半数以上とし、各々の委員会の委員長を社外取締役としております。指名諮問委員会では、当社及び子会社の企業価値の向上、業務執行の監督機能を有効に機能させるために取締役、監査役及び執行役員としてふさわしい候補者を選考し、取締役会及び監査役会に推薦しております。また、報酬諮問委員会では、役員報酬の透明性・アカウンタビリティ・客観性を確保して、役員報酬の決定方針や報酬水準の妥当性などを検討し取締役会へ答申するとともに、その運用のモニタリングを行っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と経営監督機能の有効性を高めるため、社外取締役及び社外監査役を中心としたコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制を確立しております。

### ハ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

#### (イ)業務運営の基本方針

当社では、以下の経営憲章を経営のよりどころとしております。

##### 経営憲章

この憲章は、株式会社トーホー及びグループ会社の永遠の繁栄のために定めたものである。経営にあたる者は、この憲章の趣旨を十分に理解したうえで「企業は天下の公器なり」の考え方のもとに、実行に努めなければならない。

- ・企業は人である。それぞれの人格を重んじ、出身閥・学閥・門閥などに囚われることなく人材を広く社内外に求め、実力主義に基づいて、適材を適所に配置すること。
- ・誠実と信用を旨とし、お客様第一に心がけ、いやしくも目先の小利や投機などに走ってはならない。
- ・視野を広く国の内外に向け、常に時代先取りの経営を進めること。
- ・事を決するには、まず衆知を集め、社内外の意見を求め、わが社の発展を前提とすること。
- ・目的を同じくする同志として、融和と結束を常に心がけ、何事にも総力を挙げて事にあたること。
- ・勤勉質素を旨とし、清廉潔白に身を保ち、社会に感謝し、奉仕の精神を忘れないこと。
- ・公私の別を明らかにし、責任体制を明確にし、常に信賞必罰で臨むこと。
- ・実績を示す数字は真実の鏡である。仮にも事実を粉飾することなどがあってはならない。
- ・利益の配分については、まず資本の充実をはかり、株主及び従業員の優遇を心掛け、公平かつ公明に分配すること。
- ・在職中は勿論のこと、退職後も会社の機密など漏洩してはならない。

#### (ロ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業倫理及び法令遵守の精神を周知徹底させる目的で組織された倫理委員会を設置する。
- ・当社は、経営理念・企業倫理・法令遵守の精神を全社に定着させるため生き活き職場委員会を設置する。
- ・当社は、食品に関する法令遵守、社内安全衛生体制の強化を大前提とし、現場を主眼にリスクを顕在化し、PDCAサイクルをまわしていくことで継続的な品質保証体制を確立するために品質保証委員会を設置する。
- ・当社は、個人情報保護法対応とそれに係るコンプライアンス・プログラムの計画実施・教育・モニタリング及び、情報セキュリティ対策等を行うため個人情報管理委員会を設置する。
- ・当社は、「環境マニュアル」に基づき、マネジメントレビュー、目的・目標の達成報告、法規制遵守の確認、

アクションプランの報告、教育の進捗確認、非定例コミュニケーションの報告、内部監査結果の確認を定期的に行うため環境マネジメント委員会を設置する。

- ・当社のすべての役員及び従業員は、コンプライアンスの基本原則である「倫理行動規範」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努める。また、反社会的勢力との関係は、法令違反に繋がるものと認識し、その取引は断固拒絶する。
- ・当社は、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用する。
- ・当社は、社長直轄の監査室を設置して、監査室が、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正不偏に調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告する。

(八) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が社内規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び社内規程に基づき、定められた期間保存する。

(二) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として、リスク管理委員会を設ける。さらに、リスク管理委員会の下に各専門分科会を設置する。
- ・当社は、食品の安全衛生管理を充実し、食品関連災害を未然に防止するため、「食品安全衛生管理規程」を制定するとともに、食品事故に関し、「食品事故発生時の行動基準」に基づき、平常時のリスクの把握を行う。また、有事にはCSR推進部担当役員を対策本部長とする緊急対策本部を設け、危機管理にあたる。
- ・当社は、売掛金貸倒事故に関し、「売掛金管理規程」等に基づき、売掛金貸倒れを未然に防止する対策を講ずる。

(ホ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び単年度の経営計画を策定する。経営計画達成のため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図る。
- ・当社は、社長以下取締役、常勤監査役、グループ会社の社長をメンバーとする経営戦略会議を設け、定期的に関し、経営全般に関する方針、計画策定等の絞り込んだテーマについて、十分に審議する。取締役会の決議を要する重要事項については、毎月1回開催する定例の取締役会及び臨時取締役会にて決定し、併せて取締役の業務執行状況の監督等を行う。

(ヘ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、持株会社として、グループ会社の業務の適正を確保するため、グループ戦略部を設置し、適切な経営管理を行う。
- ・当社は、グループ会社との各種連絡・協議を行うため、関係会社個別検討会を設置し、当社の取締役、監査役及びグループ会社の取締役がその会議に参加することにより、経営の効率化を確保する。
- ・当社及びグループ会社に対しては当社の監査室が定期的に監査を実施するとともに、当社監査役が監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

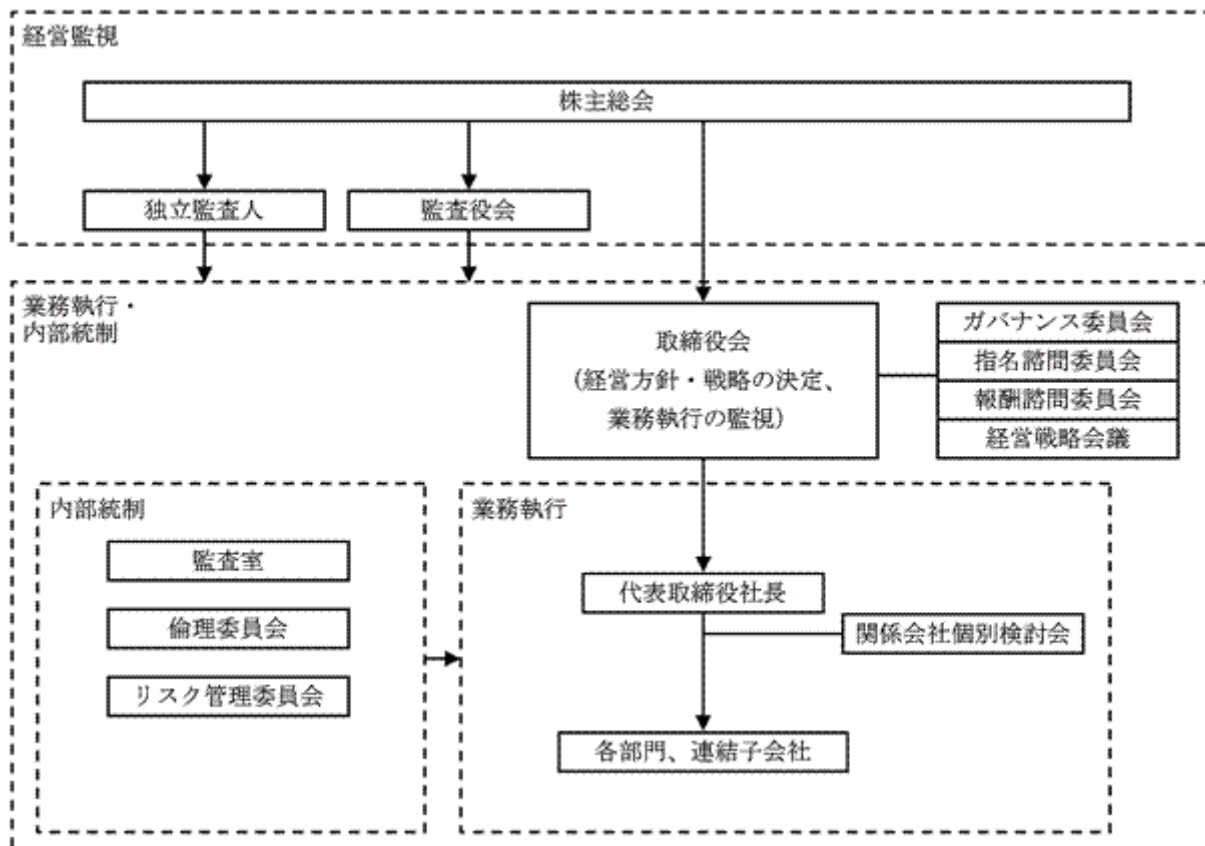
- ・取締役は、法令に従い、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したとき又は不正事故等が発生したときは直ちに監査役に報告する。
- ・常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営戦略会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧することとする。
- ・上記にかかわらず、監査役が、必要に応じていつでも、取締役及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができるものとする。



(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査室は、内部監査の計画及び結果の報告を、常勤監査役に対して、定期的及び必要に応じて臨時に行って相互の連携を図ることとする。
- ・ 監査役は、当社の会計監査人である神明監査法人の会計監査に積極的に立合うことにより連携を図ることとする。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの模式図は、次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、社長直轄の監査室（８名）が、法令及び社内規程の遵守状況、内部統制システムや事業活動全般の妥当性・効率性等について内部監査を実施しており、監査役は、重要な会議への出席、重要書類の閲覧、取締役等に対する業務報告の要求、会計監査人監査の立会等の方法により会計監査及び取締役等の業務執行について適法性の監査を実施しております。また、監査室、監査役及び会計監査人は、適宜監査についての情報交換を行うことにより連携を図っております。

## 会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人を選任しております。当社は同監査法人との間で、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。当社と同監査法人または同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当期の監査の状況につきましては、下記の公認会計士及び補助者7名（公認会計士7名）で監査業務を実施しております。

氏名	所属
代表社員・業務執行社員 井上 秀夫	神明監査法人
代表社員・業務執行社員 赤松 秀世	神明監査法人

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。当社株式の保有状況については、「5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社との間において、人的関係、資金的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

- ・原邦継氏は、金融業界における経営者として豊富な知識・経験等を有していることから社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所等に届け出ております。
- ・明石靖彦氏は、事業会社における財務及び会計に精通していることから社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所等に届け出ております。
- ・遠藤侑宏氏は、公益事業における経営者として豊富な知識・経験等を有していることから社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所等に届け出ております。
- ・岡田耕作氏は、行政及び公益事業における多様な知識・経験等を有していることから社外取締役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所等に届け出ております。
- ・徳野健二氏は、金融業界における経営者として豊富な知識・経験等を有していることから社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所等に届け出ております。
- ・高橋繁正氏は、金融業界における経営者として豊富な知識・経験等を有していることから社外監査役として選任しております。
- ・野邊義郎氏は、公認会計士として財務及び会計に精通し、その高い見識と豊富な経験等を有していることから社外監査役として選任しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所等に届け出ております。

## 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	128	128	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	1
社外役員	14	14	-	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成22年4月20日開催の第57回定時株主総会において、月額17百万円以内（うち、社外取締役分月額2百万円以内）とご承認いただいておりましたが、平成23年4月20日開催の第58回定時株主総会において年額216百万円以内（うち、社外取締役分年額36百万円以内、ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成19年4月26日開催の第54回定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。
3. 退職慰労金は、既に廃止いたしております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

(八) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの  
該当事項はございません。

(二) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、役割毎に定められた基本報酬テーブルに基づき支給しております。

その他社外取締役4名及び監査役3名については、予め定められた固定報酬のみで構成されております。

なお、平成23年2月に報酬等について透明性の向上を図る目的として、構成人員は社外取締役を半数以上とし、委員長を社外取締役とした報酬諮問委員会を設置し、報酬等の体系及び評価ならびに水準について客観的かつ公正な観点から審議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 380百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
石光商事(株)	190,300	71	取引先との関係強化のため
(株)久世	135,000	55	事業上の関係強化のため
キューピー(株)	40,000	40	取引先との関係強化のため
(株)西日本シティ銀行	124,500	31	財務活動の取引円滑化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	80,000	28	財務活動の取引円滑化のため
豊田通商(株)	13,000	18	取引先との関係強化のため
カゴメ(株)	12,000	18	取引先との関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	13	財務活動の取引円滑化のため
雪印メグミルク(株)	8,000	11	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	80	10	取引先との関係強化のため

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	1,268	41	79	230

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	29	-	30	-
連結子会社	2	-	2	-
計	31	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査公認会計士等の監査に係る品質・監査計画・従事する人員・日数などの相当性を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第3条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び当事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同機構や監査法人等が行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,185	4,565
受取手形及び売掛金	2 13,384	12,422
有価証券	515	558
たな卸資産	3 7,811	3 8,393
繰延税金資産	508	478
その他	2,386	2,162
貸倒引当金	139	82
流動資産合計	28,651	28,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,252	22,437
減価償却累計額	12,375	12,107
建物及び構築物(純額)	1 10,876	1 10,329
機械装置及び運搬具	4,114	3,972
減価償却累計額	3,346	3,307
機械装置及び運搬具(純額)	768	665
工具、器具及び備品	3,620	3,540
減価償却累計額	3,096	3,123
工具、器具及び備品(純額)	523	417
土地	1 16,994	1 17,435
建設仮勘定	1	36
リース資産	478	521
減価償却累計額	107	174
リース資産(純額)	371	346
有形固定資産合計	29,536	29,230
無形固定資産		
のれん	4 1,387	4 1,395
ソフトウェア	192	189
その他	83	71
無形固定資産合計	1,662	1,656
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,270	1 6,362
関係会社株式	1,349	1,294
敷金	5,477	5,197
繰延税金資産	249	309
その他	1,547	1,328
貸倒引当金	389	313
投資その他の資産合計	13,504	14,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
固定資産合計	44,703	45,065
資産合計	73,355	73,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,770	20,182
短期借入金	9,131	9,600
未払法人税等	686	566
賞与引当金	248	383
ポイント引当金	157	160
資産除去債務	-	5
その他	3,003	2,288
流動負債合計	32,997	33,187
固定負債		
長期借入金	18,067	16,792
役員退職慰労引当金	51	-
退職給付引当金	171	259
事業所閉鎖等引当金	78	43
繰延税金負債	106	76
資産除去債務	-	307
その他	1,077	1,100
固定負債合計	19,551	18,580
負債合計	52,548	51,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	10,776	11,499
自己株式	554	363
株主資本合計	20,608	21,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	240
繰延ヘッジ損益	39	33
評価・換算差額等合計	146	207
少数株主持分	51	64
純資産合計	20,806	21,794
負債純資産合計	73,355	73,562

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	175,472	183,084
売上原価	141,046	147,827
売上総利益	34,425	35,256
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,326	3,519
販売促進費	1,790	1,669
貸倒引当金繰入額	84	19
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
退職給付引当金繰入額	296	257
従業員給料	11,729	11,880
従業員賞与	1,726	2,179
賞与引当金繰入額	226	382
福利厚生費	1,788	2,043
旅費及び交通費	870	909
水道光熱費	1,581	1,542
リース料	788	737
減価償却費	1,381	1,225
地代家賃	3,205	3,152
その他	3,096	3,123
販売費及び一般管理費合計	31,899	32,641
営業利益	2,526	2,614
営業外収益		
受取利息	78	92
受取配当金	57	60
有価証券売却益	242	252
その他の金融収益	121	-
その他	191	258
営業外収益合計	692	664
営業外費用		
支払利息	293	251
有価証券売却損	19	6
持分法による投資損失	5	35
その他	42	53
営業外費用合計	361	347
経常利益	2,858	2,931



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	24	3
貸倒引当金戻入額	-	97
固定資産売却益	<sup>1</sup> 237	<sup>1</sup> 18
投資有価証券売却益	-	30
その他	137	12
特別利益合計	400	163
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	-	10
固定資産売却損	<sup>2</sup> 62	<sup>2</sup> 21
固定資産除却損	<sup>3</sup> 24	<sup>3</sup> 303
店舗閉鎖損失	<sup>4</sup> 64	-
減損損失	<sup>5</sup> 219	-
貸倒引当金繰入額	137	34
関係会社整理損	-	260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	127
その他	125	165
特別損失合計	634	923
税金等調整前当期純利益	2,623	2,171
法人税、住民税及び事業税	927	1,004
法人税等調整額	515	97
法人税等合計	1,442	907
少数株主利益	16	15
当期純利益	1,165	1,248

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,344	5,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,344	5,344
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,041	5,041
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,041	5,041
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,176	10,776
当期変動額		
剰余金の配当	411	483
当期純利益	1,165	1,248
自己株式の処分	154	41
当期変動額合計	599	723
当期末残高	10,776	11,499
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,473	554
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	922	191
当期変動額合計	919	190
当期末残高	554	363
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,089	20,608
当期変動額		
剰余金の配当	411	483
当期純利益	1,165	1,248
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	768	149
当期変動額合計	1,519	913
当期末残高	20,608	21,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	30	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216	54
当期変動額合計	216	54
当期末残高	186	240
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	6
当期変動額合計	29	6
当期末残高	39	33
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	40	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	187	60
当期変動額合計	187	60
当期末残高	146	207
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	34	51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	13
当期変動額合計	16	13
当期末残高	51	64
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	19,083	20,806
当期変動額		
剰余金の配当	411	483
当期純利益	1,165	1,248
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	768	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204	74
当期変動額合計	1,723	988
当期末残高	20,806	21,794

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,623	2,171
減価償却費	1,434	1,299
のれん償却額	77	100
減損損失	219	-
固定資産処分損益(は益)	62	226
デリバティブ評価損益(は益)	18	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	147	133
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	102	51
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額( )	162	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	131	14
賞与引当金の増減額(は減少)	78	140
ポイント引当金の増減額(は減少)	1	3
受取利息及び受取配当金	136	152
有価証券売却損益(は益)	223	246
支払利息	293	251
持分法による投資損益(は益)	5	35
その他金融収益( )・費用	103	11
固定資産売却損益(は益)	174	214
売上債権の増減額(は増加)	80	1,061
たな卸資産の増減額(は増加)	360	547
その他債権の増減額(は増加)	449	34
仕入債務の増減額(は減少)	31	331
その他債務の増減額(は減少)	110	653
未払消費税等の増減額(は減少)	257	307
その他	127	188
小計	3,453	4,481
法人税等の支払額	502	1,121
利息及び配当金の受取額	136	150
利息の支払額	319	260
持分法適用会社からの配当金の受取額	19	19
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額 ( )	100	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,887	3,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	125	56
定期預金の払戻による収入	199	113
固定資産の取得による支出	822	1,881
固定資産の売却等による収入	1,142	988
投資有価証券の取得による支出	2,303	3,753
投資有価証券の売却による収入	4,246	2,918
関係会社株式の取得による支出	1,373	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 1,444	31
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	21	-
営業譲受による支出	<sup>3</sup> 95	-
その他	42	336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>511</b>	<b>1,365</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,500	200
長期借入れによる収入	9,800	10,003
長期借入金の返済による支出	9,440	10,774
リース債務の返済による支出	79	115
社債の償還による支出	-	58
自己株式の取得による支出	3	0
自己株式の売却による収入	768	149
配当金の支払額	410	484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>865</b>	<b>1,479</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,510	437
現金及び現金同等物の期首残高	2,459	3,970
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,970	<sup>1</sup> 4,407

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社の連結子会社は、19社（㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱T S K、㈱大辰水産、サンエパー㈱、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、ダイタツ㈱、㈱トーホー・パワーラクス、桂食品工業㈱、(有)柳沢商店、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸売センター、㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーフาร์ม）であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。</p> <p>新規設立によるもの 2社            ㈱トーホー・カワサキ            ㈱トーホーフาร์ม</p> <p>株式取得によるもの 4社            ㈱昭和食品            ㈱宇都宮総合卸売センター            （㈱昭和食品の100%子会社）            ㈱神戸営繕            神戸コンフォーム㈱            （㈱神戸営繕の100%子会社）</p> <p>(2) 非連結子会社            非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 当社の連結子会社は、18社（㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱T S K、㈱大辰水産、サンエパー㈱、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、㈱トーホー・パワーラクス、㈱トーホー・群馬（旧商号桂食品工業㈱）、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸売センター、㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーフาร์ม、㈱トーホー・共栄）であります。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。</p> <p>株式取得によるもの 1社            ㈱トーホー・共栄</p> <p>また、当連結会計年度より連結の範囲から除いた会社は以下のとおりであります。</p> <p>合併によるもの 1社            (有)柳沢商店（平成23年1月11日付で㈱トーホー・群馬と合併）</p> <p>清算終了によるもの 1社            ダイタツ㈱（平成23年1月25日）</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 1社            ㈱キューサイ分析研究所</p> <p>上記会社については、当社が同社株式の33.5%を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>なお、同社の決算日が連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法適用会社 1社            ㈱キューサイ分析研究所</p> <p>上記会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、上記会社の決算日が10月31日から12月31日に変更されたことに伴い、当連結会計年度に含まれた期間は、14ヶ月となっております。この決算期変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社19社の決算日は1月31日であり連結決算日に一致しております。</p>	<p>連結子会社18社の決算日は1月31日であり連結決算日に一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          商品及び製品            ディストリビューター事業及びA - プライス事業              (株)トーホーフードサービスは月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。              なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>食品スーパー事業            売価還元法による原価法、ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。              なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>その他事業            主として最終仕入原価法によっております。              なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ              同左</p> <p>たな卸資産          商品及び製品            ディストリビューター事業及びA - プライス事業              同左</p> <p>食品スーパー事業              同左</p> <p>その他事業              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 適用状況は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="459 309 927 689"> <thead> <tr> <th data-bbox="459 309 826 365">建物(建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く)</th> <th data-bbox="826 309 927 365">定額法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="459 365 587 689">その他の有形固定資産</td> <td data-bbox="587 365 927 689">           (株)トーホーフードサービスの鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び(株)トーホービジネスサービスの主要な電算機器、(株)TSKの所有するもの全て並びにサンエパー(株)の一部工場に所在するもの            上記以外のもの         </td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="826 656 927 689">定率法</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物... 7～47年 機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品 ... 4～16年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物(建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く)	定額法	その他の有形固定資産	(株)トーホーフードサービスの鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び(株)トーホービジネスサービスの主要な電算機器、(株)TSKの所有するもの全て並びにサンエパー(株)の一部工場に所在するもの 上記以外のもの		定率法	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
建物(建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く)	定額法							
その他の有形固定資産	(株)トーホーフードサービスの鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの及び(株)トーホービジネスサービスの主要な電算機器、(株)TSKの所有するもの全て並びにサンエパー(株)の一部工場に所在するもの 上記以外のもの							
	定率法							



項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金を適正に期間損益に配分するため、一部の連結子会社では、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%相当額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。</p> <p>事業所閉鎖等引当金 賃借店舗の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。</p> <p>ポイント引当金 一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>事業所閉鎖等引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	(6)	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については5年から20年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては5年の均等償却を行っております。
	(7)	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年から20年間の均等償却を行っております。負ののれんの償却については5年の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(事業区分の変更)</p> <p>当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>平成22年 4月 1日以降実施された企業結合及び事業分離等については当連結会計年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が平成22年 3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中の建物は164百万円、「繰延税金資産」は60百万円及び「資産除去債務」は流動負債、固定負債合計で3億13百万円それぞれ増加しております。また、当連結会計年度に係る減価償却費及び利息費用として営業経費は20百万円増加し、過年度に係る同費用を「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として127百万円を特別損失に計上することにより、営業利益、経常利益は20百万円、税金等調整前当期純利益は148百万円減少しております。</p> <p>第3 四半期連結累計期間までは対象となる有形固定資産の特定ができなかったため、従来の方法によっております。第3 四半期連結累計期間において変更後の方法によった場合、営業利益、経常利益は15百万円、税金等調整前四半期純利益は143百万円少なく計上されます。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「事業所閉鎖等引当金繰入額」は独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「事業所閉鎖等引当金繰入額」は、4百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」は、1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、18百万円であります。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、23百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸付金の回収による収入」は、7百万円であります。なお、「貸付けによる支出」はありません。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(有価証券及び有価証券運用信託の保有目的の変更) 当社は、平成21年 1月28日開催の取締役会において資金運用方針を見直し、平成21年 2月 1日より短期間での反復的な売買取引であるトレーディング取引は行わない旨を決議いたしました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、同日付で売買目的有価証券からその他有価証券へ変更を行いました。 なお、流動資産の「有価証券」及び「有価証券運用信託」のうち、固定資産の「投資有価証券」へ振替えた額は、4,287百万円であります。</p>	<p>(従業員持株会信託型ESOPにおける自己株式の処分に関する会計処理方法) 当社は、平成22年 3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。 本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」といいます。)に対して一括して処分いたしました。 当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や当該信託の資産及び負債、収益及び費用については、連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて記載しております。 このため、自己株式数については、持株会信託が保有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。 なお、平成23年1月31日において持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は、855,000株であります。 (子会社の解散) 当社子会社、株式会社大辰水産は、平成22年10月29日開催の取締役会において解散を決議いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)		当連結会計年度 (平成23年1月31日)	
1. 資産のうち下記のは債務の担保に供していません。		1. 資産のうち下記のは債務の担保に供していません。	
担保に供している資産 (百万円)	対象債務(百万円)	担保に供している資産 (百万円)	対象債務(百万円)
建物 1,212	仕入債務 53	建物 970	仕入債務 61
土地 3,788	長期借入金 969	土地 2,887	長期借入金 340
投資有価証券 21	(含1年内返済予定)	投資有価証券 22	(含1年内返済予定)
計 5,022	計 1,022	計 3,880	計 401
2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10百万円		2.	
3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 7,715 百万円 原材料及び貯蔵品 96		3. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 8,320 百万円 原材料及び貯蔵品 72	
4. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 1,499 百万円 負ののれん 111		4. のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定資産ののれんに計上しております。 相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 1,483 百万円 負ののれん 87	
コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。  契約極度額 6,000百万円 借入実行額 差引額 6,000		コミット型タームローン契約 当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 なお、コミット型タームローン契約による長期借入金(1年内返済予定を含む)については、財務制限条項等が付されております。  契約極度額 7,500百万円 借入実行額 1,950 借入未実行残高 5,550	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																				
<p>1. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td> </tr> </table>	土地及び建物	237百万円	機械装置及び運搬具	0	計	237	<p>1. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table>	土地及び建物	17百万円	機械装置及び運搬具	0	計	18								
土地及び建物	237百万円																				
機械装置及び運搬具	0																				
計	237																				
土地及び建物	17百万円																				
機械装置及び運搬具	0																				
計	18																				
<p>2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table>	土地及び建物	60百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	0	計	62	<p>2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3	その他	18	計	21				
土地及び建物	60百万円																				
機械装置及び運搬具	2																				
工具、器具及び備品	0																				
計	62																				
機械装置及び運搬具	0百万円																				
工具、器具及び備品	3																				
その他	18																				
計	21																				
<p>3. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	1	工具、器具及び備品	4	その他	10	計	24	<p>3. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195百万円	機械装置及び運搬具	7	工具、器具及び備品	10	その他	89	計	303
建物及び構築物	7百万円																				
機械装置及び運搬具	1																				
工具、器具及び備品	4																				
その他	10																				
計	24																				
建物及び構築物	195百万円																				
機械装置及び運搬具	7																				
工具、器具及び備品	10																				
その他	89																				
計	303																				
<p>4. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	1	店舗撤去費用他	42	計	64	4.										
建物及び構築物	18百万円																				
機械装置及び運搬具	2																				
工具、器具及び備品	1																				
店舗撤去費用他	42																				
計	64																				
<p>5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産他</td> <td>兵庫県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当社においては個々の賃貸物件、その他については店舗、事業所をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、賃貸不動産につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 70%;">土地 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産他</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額にした場合、土地につきましては主として固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価しております。</p> <p>また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸不動産他	兵庫県	土地	用途	土地 (百万円)	賃貸不動産他	219	5.										
用途	場所	種類																			
賃貸不動産他	兵庫県	土地																			
用途	土地 (百万円)																				
賃貸不動産他	219																				



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,060,834	-	-	55,060,834
合計	55,060,834	-	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,672,653	10,273	2,300,000	1,382,926
合計	3,672,653	10,273	2,300,000	1,382,926

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,273株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,300,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月22日 定時株主総会	普通株式	205	4	平成21年1月31日	平成21年4月23日
平成21年9月14日 取締役会	普通株式	205	4	平成21年7月31日	平成21年10月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日 定時株主総会	普通株式	268	利益剰余金	5	平成22年1月31日	平成22年4月21日

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,060,834	-	-	55,060,834
合計	55,060,834	-	-	55,060,834
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,382,926	1,239	477,000	907,165
合計	1,382,926	1,239	477,000	907,165

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,239株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少477,000株は、「従業員持株会信託型ESOP」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有する当社株式を含めて記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日 定時株主総会	普通株式	268	5	平成22年1月31日	平成22年4月21日
平成22年9月6日 取締役会	普通株式	215	4	平成22年7月31日	平成22年10月12日

(注)平成22年9月6日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定し

た持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が基準日に所有している当社株式1,133,000株に対する配当金4百万円を除いて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月20日 定時株主総会	普通株式	270	利益剰余金	5	平成23年1月31日	平成23年4月21日

(注) 配当金の総額は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）が基準日に所有している当社株式855,000株に対する配当金4百万円を除いて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,185百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,970</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,185百万円	有価証券勘定	515	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215	価格変動リスクのある株式等有価証券	515	現金及び現金同等物	3,970	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,565百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクのある株式等有価証券</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,407</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,565百万円	有価証券勘定	558	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158	価格変動リスクのある株式等有価証券	558	現金及び現金同等物	4,407
現金及び預金勘定	4,185百万円																				
有価証券勘定	515																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215																				
価格変動リスクのある株式等有価証券	515																				
現金及び現金同等物	3,970																				
現金及び預金勘定	4,565百万円																				
有価証券勘定	558																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	158																				
価格変動リスクのある株式等有価証券	558																				
現金及び現金同等物	4,407																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに株式会社昭和食品、その子会社株式会社宇都宮総合卸売センター及び株式会社神戸営業、その子会社神戸コンフォーム株式会社の4社を連結子会社とした際の資産及び負債の内訳並びに同社の株式取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。 4社の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,481百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,189</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,484</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,275</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444</td> </tr> </table>	流動資産	3,481百万円	固定資産	3,189	流動負債	3,484	固定負債	1,051	のれん	1,140	株式の取得価額	3,275	新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,831	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,444	<p>2</p>				
流動資産	3,481百万円																				
固定資産	3,189																				
流動負債	3,484																				
固定負債	1,051																				
のれん	1,140																				
株式の取得価額	3,275																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	1,831																				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,444																				
<p>3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> </table>	流動資産	119百万円	固定資産	194	資産合計	314	固定負債	298	負債合計	298	<p>3</p>										
流動資産	119百万円																				
固定資産	194																				
資産合計	314																				
固定負債	298																				
負債合計	298																				

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
. ファイナンスリース取引 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (百万円) 機械装置及び運搬具 538 工具、器具及び備品 1,391 計 1,930 減価償却累計額相当額 (百万円) 機械装置及び運搬具 420 工具、器具及び備品 1,133 計 1,554 期末残高相当額 (百万円) 機械装置及び運搬具 117 工具、器具及び備品 258 計 375	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (百万円) 機械装置及び運搬具 414 工具、器具及び備品 883 計 1,298 減価償却累計額相当額 (百万円) 機械装置及び運搬具 360 工具、器具及び備品 770 計 1,131 期末残高相当額 (百万円) 機械装置及び運搬具 53 工具、器具及び備品 112 計 166
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 214 1年超 177 計 392	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 122 1年超 55 計 177
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額を控除したものであります。	(注) 同左
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 331 減価償却費相当額 314 支払利息相当額 12	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円) 支払リース料 221 減価償却費相当額 209 支払利息相当額 8
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)	(1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてショーケース等の店舗設備(有形固定資産 工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。	(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
・オペレーティング・リース取引 (店舗等の賃借料でリース期間内に解約不能のもの)	未経過リース料 (百万円) 1年内 369 1年超 1,392 計 1,761	未経過リース料 (百万円) 1年内 352 1年超 1,040 計 1,393

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主として当社が資金調達及び資金運用を行っております。当社では、経営を円滑に遂行するため、資金調達及び資金運用を計画的かつ効率的に行うことを目的とした資金管理規程を定めており、それに基づいた運営をしております。資金調達につきましては、策定した資金計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、また、資金運用につきましては、資金管理規程に基づき、運用方針等を取締役会で承認を得た範囲内で手元資金を運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、純投資を目的とした有価証券及び営業上あるいは業務上の関係を有する取引先の株式であり、両者とも市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

また、店舗賃借契約に基づき差し入れている敷金は、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち変動金利で調達した借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主として、輸入取引に伴う為替の変動リスクの回避を目的とした為替予約取引等の通貨関連のデリバティブ取引及び事業活動に伴う借入金金利の変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金管理規程等に従い、営業債権については、取引開始時に信用調査を実施し、その後は各関係部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに残高を把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っており、カウンターパーティーリスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、純投資目的の有価証券及び投資有価証券につきましては、資金運用について定めた資金管理規程に基づき運営しており、定期的に運用残高及び評価損益等の資金運用の状況を取締役に報告し、リスク管理しております。政策目的の投資有価証券につきましては、主なものについて、時価のあるものは、日々時価を把握し、時価のないものは、定期的に相手先の財務状況等を把握し、リスク管理しております。

また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引につきましては、その実行及び運用を定めた資金管理規程に基づき、当社の財務部が取引を行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、計画的かつ効率的な資金調達のため、月次資金計画、年次資金計画、長期資金計画を策定し流動性リスクを管理しております。なお、当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,565	4,565	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,422	12,422	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,718	6,718	-
(4) 敷金	2,598	2,392	206
資産計	26,305	26,098	206
(1) 支払手形及び買掛金	20,182	20,182	-
(2) 未払法人税等	566	566	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	26,392	26,406	13
負債計	47,141	47,155	13
デリバティブ取引( )			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	(55)	(55)	-
デリバティブ取引計	(70)	(70)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、取引所等の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

##### (4) 敷金

敷金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりであります。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
関係会社株式 その他有価証券 非上場株式 敷金	1,294 202 2,598

(1) 関係会社株式、その他有価証券

については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金

の敷金の一部については、返還時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,422	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券（債券）	553	989	475	2,551
合計	17,540	989	475	2,551

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年1月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	819	1,106	286
	(2) 債券 国債・地方債等	2,203	2,419	215
	(3) その他	8	9	0
	小計	3,031	3,535	503
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,402	1,229	173
	(2) 債券 国債・地方債等	814	801	13
	(3) その他	20	15	5
	小計	2,238	2,045	192
合計		5,270	5,580	310

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるもののうち当連結会計年度における減損処理額は、株式24百万円であります。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,255	266	19

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	202
非上場債券	2

(注) 時価評価されていないその他有価証券のうち当連結会計年度における減損処理額は、株式25百万円であります。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	517	1,553	217	933



当連結会計年度（平成23年1月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,352	964	388
	(2) 債券 国債・地方債等	2,625	2,381	243
	(3) その他	9	8	0
	小計	3,987	3,355	632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	965	1,089	124
	(2) 債券 国債・地方債等	1,751	1,850	99
	(3) その他	13	20	7
	小計	2,731	2,961	230
合計	6,718	6,316	402	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額202百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	468	112	4
(2) 債券 国債・地方債等	1,018	44	-
社債	1,425	126	5
(3) その他	-	-	-
合計	2,912	283	9

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11百万円(その他有価証券の株式11百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は回復可能性等を考慮して必要と認められたものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、債券関連では債券先物取引です。なお、当グループでは、当社以外はデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

当社は、主として輸入取引に伴う為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引等の通貨関連のデリバティブ取引を行っており、また事業活動に伴う借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...長期借入金

ヘッジ方針

当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われ、リスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している通貨関連の為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連の金利スワップ取引及び債券関連の債券先物取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行、証券会社であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引については、資金管理規程に基づき取締役会において契約可能なデリバティブ取引の種類、契約限度枠等を決定し、財務部が取引の実行及び管理を行っております。財務部はデリバティブ取引契約残高及び評価損益等の報告書を毎週末に担当役員に提出し、また四半期ごとに取締役会に対して取引状況等の報告及び説明を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	88	-	87	1
	豪ドル	43	-	43	0
	売建				
	米ドル	109	-	107	1
	ユーロ	63	-	62	0
	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	606	500	46	46
	受取円・支払米ドル	320	222	41	41
受取ユーロ・支払円	163	163	30	30	
	合計	-	-	-	34

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	ドル	ドル		
	米ドル	20,000,000	10,000,000	51	51
	円	2,000	1,500	33	33
	受取変動・支払固定	ドル	ドル		
	米ドル	15,000,000	5,000,000	35	35
円	2,000	1,500	16	16	
	合計	-	-	-	33

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	16	-	16	0
	売建				
	米ドル	192	-	188	3
	ユーロ	11	-	11	0
	スワップ取引				
	受取米ドル・支 払円	500	392	69	69
	受取円・支払米 ドル	303	186	53	53
	受取ユーロ・支 払円	163	163	47	47
合計		-	-	-	59

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動				
	米ドル	10,000,000	5,000,000	30	30
	円	2,000	1,000	30	30
	受取変動・支払固定				
	米ドル	5,000,000	-	6	6
	円	1,500	500	9	9
合計		-	-	-	44

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. スワップ取引に係わる契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量又は信用リスク量を表すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定 円	長期借入金	8,000	8,000	55
	合計		-	-	55

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度  
(平成22年1月31日)

確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金を採用しているほか、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で採用しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度  
(平成23年1月31日)

同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,781	5,111
(2) 年金資産(百万円)	5,008	5,568
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	227	457
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	94	330
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増減)(百万円)	71	55
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	61	71
(8) 前払年金費用(百万円)	233	331
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	171	259

前連結会計年度  
(平成22年1月31日)

当連結会計年度  
(平成23年1月31日)

(注) 1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなし、会計処理しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は1,738百万円であります。

2. 企業年金制度に加入していない一部の社員と短期契約社員及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(注) 1.

同左

2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	301	410
(2) 利息費用 (百万円)	88	92
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	104	125
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	52	3
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	15	15
(7) その他 (百万円)	169	164
(8) 退職給付費用 (1) + (2) - (3) + (4) + (5) + (6) + (7) (百万円)	490	530

(注) 退職給付費用のうち「その他」は確定拠出年金への掛金拠出費用及び前払退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 1月31日)	当連結会計年度 (平成23年 1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括費用処理	当期一括費用処理
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)																																																																		
<p>ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況</p> <p>(1) スtock・オプションの内容</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成15年ストック・オプション</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプション数(注)</td> <td style="text-align: center;">3,922,000株</td> </tr> <tr> <td>付与日</td> <td>平成15年7月30日</td> </tr> <tr> <td>権利確定条件</td> <td>特に定めておりません。</td> </tr> <tr> <td>対象勤務期間</td> <td>定めておりません。</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日</td> </tr> </table> <p>(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成18年11月1日付をもって普通株式1株につき2株の株式分割をしており、ストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。</p> <p>(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。</p> <p style="text-align: center;">ストック・オプションの数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成15年 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定後 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: center;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td style="text-align: center;">3,922,000</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年ストック・オプション	付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名	ストック・オプション数(注)	3,922,000株	付与日	平成15年7月30日	権利確定条件	特に定めておりません。	対象勤務期間	定めておりません。	権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日		平成15年 ストック・オプション	権利確定前 (株)		前連結会計年度末	-	付与	-	失効	-	権利確定	-	未確定残	-	権利確定後 (株)		前連結会計年度末	3,922,000	権利確定	-	権利行使	-	失効	-	未行使残	3,922,000	<p>ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況</p> <p>(1) スtock・オプションの内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況 同左</p> <p style="text-align: center;">ストック・オプションの数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成15年 ストック・オプション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利確定前 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>付与</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>未確定残</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利確定後 (株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度末</td> <td style="text-align: center;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>権利確定</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>権利行使</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>失効</td> <td style="text-align: center;">3,922,000</td> </tr> <tr> <td>未行使残</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年 ストック・オプション	権利確定前 (株)		前連結会計年度末	-	付与	-	失効	-	権利確定	-	未確定残	-	権利確定後 (株)		前連結会計年度末	3,922,000	権利確定	-	権利行使	-	失効	3,922,000	未行使残	-
	平成15年ストック・オプション																																																																		
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員 1,961名																																																																		
ストック・オプション数(注)	3,922,000株																																																																		
付与日	平成15年7月30日																																																																		
権利確定条件	特に定めておりません。																																																																		
対象勤務期間	定めておりません。																																																																		
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日																																																																		
	平成15年 ストック・オプション																																																																		
権利確定前 (株)																																																																			
前連結会計年度末	-																																																																		
付与	-																																																																		
失効	-																																																																		
権利確定	-																																																																		
未確定残	-																																																																		
権利確定後 (株)																																																																			
前連結会計年度末	3,922,000																																																																		
権利確定	-																																																																		
権利行使	-																																																																		
失効	-																																																																		
未行使残	3,922,000																																																																		
	平成15年 ストック・オプション																																																																		
権利確定前 (株)																																																																			
前連結会計年度末	-																																																																		
付与	-																																																																		
失効	-																																																																		
権利確定	-																																																																		
未確定残	-																																																																		
権利確定後 (株)																																																																			
前連結会計年度末	3,922,000																																																																		
権利確定	-																																																																		
権利行使	-																																																																		
失効	3,922,000																																																																		
未行使残	-																																																																		



前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
単価情報		単価情報 該当事項はありません。	
	平成15年 ストック・オプション		
権利行使価格 (円)	444		
行使時平均株価 (円)	-		
公正な評価単価(付与日) (円)	-		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																		
<p>(パーチェス法適用)</p> <p>(株式会社昭和食品の株式取得)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社昭和食品 ディストリビューター事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 関東地区での営業基盤拡大のため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年6月1日(みなし取得日) 平成21年6月30日(株式取得日)</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社昭和食品</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>2. 当連結会計年度の連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年6月1日から平成22年1月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 株式取得費用 1,675百万円 (全て現金で支出しております) 取得原価 1,675百万円</p> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 1,260百万円</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 17年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳 株式会社昭和食品の子会社のものを含む</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,826百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,749</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,320</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,333</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	1,826百万円	固定資産	2,922	資産合計	4,749	流動負債	3,320	固定負債	1,013	負債合計	4,333	売上高	10,000百万円	経常利益	120百万円	当期純利益	80百万円	
流動資産	1,826百万円																		
固定資産	2,922																		
資産合計	4,749																		
流動負債	3,320																		
固定負債	1,013																		
負債合計	4,333																		
売上高	10,000百万円																		
経常利益	120百万円																		
当期純利益	80百万円																		

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>																		
<p>(株式会社神戸営繕の株式取得)</p> <p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 株式会社神戸営繕 その他事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 兵庫県下でのグループ会社の新築・改装等のニーズに機動的に対応できる体制構築のため</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年10月 1日(みなし取得日) 平成21年 9月28日(株式取得日)</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 結合後企業の名称 株式会社神戸営繕</p> <p>(6) 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>2. 当連結会計年度の連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年10月 1日から平成22年 1月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 株式取得費用 1,600百万円 (全て現金で支出しております)</p> <p>取得原価 1,600百万円</p> <p>4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>(1) 負ののれん 119百万円</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳</p> <p>株式会社神戸営繕の子会社のものを含む</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,655百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table> <p>6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p>売上高 1,500百万円 経常利益 70百万円 当期純利益 40百万円</p> <p>なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	1,655百万円	固定資産	266	<hr/>		資産合計	1,922	<hr/>		流動負債	163	固定負債	38	<hr/>		負債合計	202	
流動資産	1,655百万円																		
固定資産	266																		
<hr/>																			
資産合計	1,922																		
<hr/>																			
流動負債	163																		
固定負債	38																		
<hr/>																			
負債合計	202																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年1月31日)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~20年と見積り、割引率は1.81~2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	306百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	6百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
期末残高	313百万円

(注) 当連結会計年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない旨

当社グループが使用している一部の店舗、営業所等に関する建物及び構築物に係る資産除去債務は連結貸借対照表に計上しておりません。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

賃貸借契約を結んでいる店舗、営業所等

当社グループが使用している一部の店舗、営業所等については、不動産賃貸借契約により、事業終了時又は退去時における原状回復費用等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>土地・建物未実現利益</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,064</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,123</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.66</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.68</td></tr> <tr><td>回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">17.20</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果見直し修正等</td><td style="text-align: right;">1.44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.72</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.97</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	60百万円	賞与引当金等	117	貸倒引当金	116	未払役員退職慰労金	44	退職給付引当金	82	株式評価損	185	減損損失	515	繰越欠損金	580	土地・建物未実現利益	25	その他	336	小計	2,064	評価性引当額	940	合計	1,123	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	122	連結受入資産評価差額	93	その他	256	合計	472	繰延税金資産の純額	651	流動資産 繰延税金資産	508百万円	固定資産 繰延税金資産	249	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	106	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.66	住民税均等割等	4.68	回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等	17.20	繰越欠損金に係る税効果見直し修正等	1.44	その他	1.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.97	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>土地・建物未実現利益</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>評価損益繰延ヘッジ</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>資産除去債務(固定)</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,012</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">710</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.60</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.61</td></tr> <tr><td>回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る税効果見直し修正等</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">4.51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.00</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.78</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	48百万円	賞与引当金等	184	貸倒引当金	98	未払役員退職慰労金	56	退職給付引当金	94	株式評価損	180	減損損失	475	繰越欠損金	433	土地・建物未実現利益	40	評価損益繰延ヘッジ	22	資産除去債務(固定)	125	その他	252	小計	2,012	評価性引当額	738	合計	1,273	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	126	連結受入資産評価差額	51	その他	385	合計	563	繰延税金資産の純額	710	流動資産 繰延税金資産	478百万円	固定資産 繰延税金資産	309	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	76	法定実効税率	40.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45	住民税均等割等	5.61	回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等	0.13	繰越欠損金に係る税効果見直し修正等	0.02	法人税等還付税額	4.51	その他	1.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.78
繰延税金資産																																																																																																																																											
未払事業税	60百万円																																																																																																																																										
賞与引当金等	117																																																																																																																																										
貸倒引当金	116																																																																																																																																										
未払役員退職慰労金	44																																																																																																																																										
退職給付引当金	82																																																																																																																																										
株式評価損	185																																																																																																																																										
減損損失	515																																																																																																																																										
繰越欠損金	580																																																																																																																																										
土地・建物未実現利益	25																																																																																																																																										
その他	336																																																																																																																																										
小計	2,064																																																																																																																																										
評価性引当額	940																																																																																																																																										
合計	1,123																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	122																																																																																																																																										
連結受入資産評価差額	93																																																																																																																																										
その他	256																																																																																																																																										
合計	472																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	651																																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	508百万円																																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	249																																																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	106																																																																																																																																										
法定実効税率	40.64																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.66																																																																																																																																										
住民税均等割等	4.68																																																																																																																																										
回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等	17.20																																																																																																																																										
繰越欠損金に係る税効果見直し修正等	1.44																																																																																																																																										
その他	1.72																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.97																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																											
未払事業税	48百万円																																																																																																																																										
賞与引当金等	184																																																																																																																																										
貸倒引当金	98																																																																																																																																										
未払役員退職慰労金	56																																																																																																																																										
退職給付引当金	94																																																																																																																																										
株式評価損	180																																																																																																																																										
減損損失	475																																																																																																																																										
繰越欠損金	433																																																																																																																																										
土地・建物未実現利益	40																																																																																																																																										
評価損益繰延ヘッジ	22																																																																																																																																										
資産除去債務(固定)	125																																																																																																																																										
その他	252																																																																																																																																										
小計	2,012																																																																																																																																										
評価性引当額	738																																																																																																																																										
合計	1,273																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	126																																																																																																																																										
連結受入資産評価差額	51																																																																																																																																										
その他	385																																																																																																																																										
合計	563																																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	710																																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	478百万円																																																																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	309																																																																																																																																										
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	76																																																																																																																																										
法定実効税率	40.64																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60																																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45																																																																																																																																										
住民税均等割等	5.61																																																																																																																																										
回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等	0.13																																																																																																																																										
繰越欠損金に係る税効果見直し修正等	0.02																																																																																																																																										
法人税等還付税額	4.51																																																																																																																																										
その他	1.00																																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.78																																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	103,202	40,422	28,963	2,884	175,472	-	175,472
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,382	-	0	6,012	7,394	(7,394)	-
計	104,584	40,422	28,963	8,896	182,866	(7,394)	175,472
営業費用	103,598	39,684	28,823	8,232	180,340	(7,394)	172,945
営業利益	986	737	139	663	2,526	(-)	2,526
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	29,074	7,354	3,592	26,841	66,862	6,492	73,355
減価償却費	373	166	144	828	1,512	-	1,512
減損損失	-	-	-	219	219	-	219
資本的支出	2,889	89	181	902	4,063	-	4,063

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業(DTB)、A-プライス事業(AP)、食品スーパー事業(FSM)、その他事業(その他)に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB ..... 外食産業等に対する食材等
- (2) AP ..... 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM ..... 食品及び雑貨
- (4) その他 ..... 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,492百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

5. 減価償却費については、前連結会計年度では、のれんの償却額を含めておりませんでした。当連結会計年度では、のれんの償却額を含めて表示しております。なお、前連結会計年度ののれんの償却額はディストリビューター事業(DTB)の14百万円であります。

## 6. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、当社の事業部を中心とした事業区分としており、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき、ディストリビューター事業（DTB）、A - プライス事業（AP）、食品スーパー事業（FSM）の3区分としておりましたが、当社の持株会社化（平成20年8月1日付）に伴い、当社の事業内容が変更になったこと及びそれぞれの事業業績をより明確に表示するため、当連結会計年度より、その他事業（その他）を加えた4区分とし、ディストリビューター事業（DTB）に含めて表示していたその他の事業を4つの事業区分に再区分して表示することに變更いたしました。

なお、前連結会計年度の事業区分を4つの事業区分に再区分して表示すると以下のとおりになります。

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,994	41,105	29,562	3,986	171,648	-	171,648
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	684	-	0	4,043	4,728	(4,728)	-
計	97,678	41,105	29,563	8,030	176,377	(4,728)	171,648
営業費用	96,533	40,454	29,371	7,627	173,986	(4,728)	169,258
営業利益	1,145	650	191	402	2,390	(-)	2,390
資産、減価償却費及び資 本的支出							
資産	27,085	7,315	4,023	23,179	61,603	6,462	68,066
減価償却費	327	214	141	683	1,367	-	1,367
減損損失	4	42	12	112	171	-	171
資本的支出	182	492	269	1,371	2,316	-	2,316

### 《補足説明》

#### 各事業の主な内容

##### (ディストリビューター事業)

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。(株)トーホーフードサービスのディストリビューター事業、桂食品工業(株)、(株)トーホー・仲間、(株)トーホー・カワサキ、(株)昭和食品等がこの業務を行っております。

##### (A - プライス事業)

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。(株)トーホーフードサービスのA - プライス事業、(株)トーホー・パワーラクスがこの業務を行っております。

##### (食品スーパー事業)

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。(株)トーホーストアがこの業務を行っております。

##### (その他事業)

ASPの販売業、コーヒー・洋菓子の製造販売業、水産物の卸売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、グループ内のシェアードサービス業等の業務を行っております。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

	DTB (百万円)	AP (百万円)	FSM (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	111,485	39,519	28,727	3,352	183,084	-	183,084
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,095	3	0	5,409	7,508	(7,508)	-
計	113,580	39,523	28,727	8,762	190,593	(7,508)	183,084
営業費用	112,813	38,694	28,540	7,929	187,978	(7,508)	180,469
営業利益	767	828	186	832	2,614	(-)	2,614
資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	28,517	6,710	3,388	26,351	64,967	8,594	73,562
減価償却費	402	158	162	675	1,399	-	1,399
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	260	66	251	1,299	1,877	-	1,877

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業（DTB）、A-プライス事業（AP）、食品スーパー事業（FSM）、その他事業（その他）に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) DTB ..... 外食産業等に対する食材等
- (2) AP ..... 外食産業等に対する食材等
- (3) FSM ..... 食品及び雑貨
- (4) その他 ..... 食品、ASP、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,594百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関係会社株式）であります。

5. 資産除去債務に関する会計基準の早期適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比較し、営業費用が「AP」で3百万円、「その他」で17百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 386円66銭	1株当たり純資産額 401円26銭
1株当たり当期純利益金額 22円52銭	1株当たり当期純利益金額 23円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,806	21,794
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	51	64
(うち少数株主持分)	(51)	(64)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,755	21,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(株)	53,677,908	54,153,669

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純利益(百万円)	1,165	1,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,165	1,248
期中平均株式数(株)	51,764,132	53,887,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,961個) 「第4提出会社の状況1.株式等の 状況(2)新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	平成15年4月24日定時株主総会決 議による新株予約権方式のストッ クオプション(前連結会計年度末 における新株予約権の数1,961個) は、平成22年6月30日で行使期間が 終了しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

(従業員持株会信託型E S O P導入に伴う自己株式の処分)

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、下記のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループ社員に対するインセンティブ・プランとして、当社グループ社員持株会を活用した従業員持株会信託型E S O Pの導入を決議いたしました。当該自己株式の処分は、これを導入するために設定される住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))に対して行うものです。

2. 処分の方法

第三者割当による処分

3. 処分する株式の数

1,332,000株(普通株式)

4. 処分価額

452百万円(1株につき340円)

5. 処分日

平成22年3月30日

6. 処分先

住友信託銀行株式会社(信託口)

(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))

当連結会計年度(自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

(自己株式の取得について)

当社は、平成23年3月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

1. 機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため

2. 自己株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

500,000株(上限)

(発行済株式数に対する割合 0.91%)

(3) 株式の取得価額の総額

150,000,000円(上限)

(4) 株式の取得期間

平成23年3月23日から平成23年4月15日まで

3. 自己株式の取得結果

(1) 取得株式数

402,000株

(2) 取得総額

118,771,000円

(3) 取得日

平成23年3月23日から平成23年4月15日まで

(東日本大震災の影響について)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響については、関東地方の関係会社において、設備の被害、車の破損、商品の損傷など多少の影響はありましたが、人的被害もなく軽微なものに留まりました。

しかしながら、東北並びに関東地方では、被災された取引先が多数あり、販売面、調達面で当社グループにおいても少なからず影響はあるものと思われます。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,931	9,600	0.79	-
1年以内に返済予定のリース債務	100	109	0.92	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,067	16,792	0.83	平成24年 ~平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	299	262	0.90	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	27,599	26,765	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,257	5,496	3,246	793
リース債務	110	91	51	9
合計	7,368	5,587	3,297	802

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(百万円)	44,429	44,882	45,947	47,825
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	865	223	230	851
四半期純利益金額 (百万円)	459	34	261	492
1株当たり四半期純利益金 額(円)	8.55	0.65	4.86	9.14

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	456	1,309
売掛金	1	2
有価証券	515	558
商品及び製品	0	0
原材料及び貯蔵品	5	6
前払費用	37	36
繰延税金資産	118	134
関係会社短期貸付金	3,017	2,709
その他	503	233
流動資産合計	4,657	4,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,817	13,697
減価償却累計額	6,573	6,647
建物(純額)	1 7,243	1 7,050
構築物	297	282
減価償却累計額	211	209
構築物(純額)	86	72
機械及び装置	139	139
減価償却累計額	124	126
機械及び装置(純額)	14	12
車両運搬具	28	28
減価償却累計額	7	15
車両運搬具(純額)	21	12
工具、器具及び備品	195	152
減価償却累計額	163	129
工具、器具及び備品(純額)	32	23
土地	1 13,264	1 13,493
有形固定資産合計	20,661	20,664
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	13	9
その他	1	0
無形固定資産合計	24	18
投資その他の資産		
投資有価証券	4,171	5,431
関係会社株式	14,981	15,309
従業員に対する長期貸付金	3	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
関係会社長期貸付金	2,523	2,713
敷金	195	203
繰延税金資産	415	422
その他	462	382
貸倒引当金	337	555
投資その他の資産合計	22,417	23,909
固定資産合計	43,103	44,592
資産合計	47,761	49,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	3	3
1年内返済予定の長期借入金	8,866	9,582
未払金	133	52
未払費用	73	49
未払法人税等	19	12
預り金	2 1,408	2 2,875
前受収益	3	6
賞与引当金	11	15
その他	80	37
流動負債合計	10,601	12,633
固定負債		
長期借入金	17,624	16,792
長期預り敷金	38	55
退職給付引当金	0	7
資産除去債務	-	263
その他	257	241
固定負債合計	17,919	17,360
負債合計	28,521	29,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金		
資本準備金	5,041	5,041
資本剰余金合計	5,041	5,041
利益剰余金		
利益準備金	563	563
その他利益剰余金		
配当準備積立金	930	930
固定資産圧縮積立金	179	180
別途積立金	2,140	2,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
繰越利益剰余金	5,445	5,559
利益剰余金合計	9,258	9,373
自己株式	554	363
株主資本合計	19,090	19,396
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	189	226
繰延ヘッジ損益	39	33
評価・換算差額等合計	150	193
純資産合計	19,240	19,590
負債純資産合計	47,761	49,585

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業収益	1 2,548	1 2,472
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	7	5
広告宣伝費	13	15
販売促進費	12	17
役員報酬	151	156
従業員給料	226	208
従業員賞与	78	97
賞与引当金繰入額	11	15
福利厚生費	89	96
退職給付引当金繰入額	11	11
旅費及び交通費	28	29
通信費	4	4
交際費	4	2
印刷事務用品費	21	18
消耗品費	14	10
水道光熱費	15	11
リース料	4	4
租税公課	188	187
事業税	27	25
減価償却費	429	440
修繕費	25	30
地代家賃	211	206
その他	582	403
販売費及び一般管理費合計	2,161	2,000
営業利益	387	472
営業外収益		
受取利息	79	52
有価証券利息	73	85
受取配当金	2 379	2 487
有価証券売却益	241	251
その他の金融収益	118	-
その他	33	57
営業外収益合計	925	933
営業外費用		
支払利息	275	242
有価証券売却損	18	6
その他	3	14
営業外費用合計	298	262
経常利益	1,014	1,143



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	24	3
固定資産売却益	3 237	3 8
貸倒引当金戻入額	-	24
その他	56	1
特別利益合計	318	38
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 2	4 240
固定資産売却損	5 23	-
貸倒引当金繰入額	6 118	6 242
関係会社株式評価損	493	-
減損損失	7 219	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	96
その他	75	13
特別損失合計	931	593
税引前当期純利益	400	588
法人税、住民税及び事業税	1	0
法人税等調整額	401	52
法人税等合計	402	52
当期純利益又は当期純損失( )	1	641

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,344	5,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,344	5,344
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,041	5,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,041	5,041
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,041	5,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,041	5,041
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	563	563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	563	563
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	930	930
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	930	930
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	177	179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	2
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	179	180
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,140	2,140
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期末残高	2,140	2,140
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,013	5,445
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	2
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	411	483
当期純利益又は当期純損失( )	1	641
自己株式の処分	154	41
当期変動額合計	568	114
当期末残高	5,445	5,559
利益剰余金合計		
前期末残高	9,825	9,258
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	411	483
当期純利益又は当期純損失( )	1	641
自己株式の処分	154	41
当期変動額合計	567	115
当期末残高	9,258	9,373
自己株式		
前期末残高	1,473	554
当期変動額		
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	922	191
当期変動額合計	919	190
当期末残高	554	363
株主資本合計		
前期末残高	18,738	19,090
当期変動額		
剰余金の配当	411	483
当期純利益又は当期純損失( )	1	641
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	768	149
当期変動額合計	351	306
当期末残高	19,090	19,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	28	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	37
当期変動額合計	217	37
当期末残高	189	226
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	10	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	6
当期変動額合計	29	6
当期末残高	39	33
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	38	150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	43
当期変動額合計	188	43
当期末残高	150	193
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,699	19,240
当期変動額		
剰余金の配当	411	483
当期純利益又は当期純損失（ ）	1	641
自己株式の取得	3	0
自己株式の処分	768	149
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	43
当期変動額合計	540	350
当期末残高	19,240	19,590

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左						
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)によっております。	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左						
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 適用状況は次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="467 1025 919 1196"> <tr> <td data-bbox="467 1025 619 1059">建物(建物附属設備を除く)</td> <td data-bbox="619 1025 919 1059">定額法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1059 619 1171">その他の有形固定資産</td> <td data-bbox="619 1059 919 1171">鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの 定額法</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 1171 619 1196"></td> <td data-bbox="619 1171 919 1196">上記以外のもの 定率法</td> </tr> </table> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物... 8～47年 機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品... 5～8年	建物(建物附属設備を除く)	定額法	その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの 定額法		上記以外のもの 定率法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左
建物(建物附属設備を除く)	定額法							
その他の有形固定資産	鳥栖コーヒー工場、鳥栖食品加工センターに所在するもの 定額法							
	上記以外のもの 定率法							

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっておりま す。	(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸付金その他これらに準ずる債権の貸 倒れによる損失に備えるため、信用度 に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を 見込み、グルーピングした以外の特定の 債権については回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる ため、将来の支給見込額のうち当期の負 担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末 における退職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき退職給付引当金または前払 年金費用を計上しております。なお、当期 末においては、前払年金費用を投資その 他の資産「その他」に含めて計上して おります。また、一部の短期契約社員等異 なった退職金規定に基づく社員につい ては簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計 基準」の一部改正(その3)」「企業会計 基準第19号 平成20年7月31日)を適用し ております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 平成22年 4月 1日以降実施された企業結合及び事業分離等については当事業年度から、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の早期適用) 「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が平成22年 3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ「有形固定資産」中の建物は148百万円、「繰延税金資産」は46百万円及び「資産除去債務」は263百万円それぞれ増加しております。また、当事業年度に係る減価償却費及び利息費用として営業経費は17百万円増加し、過年度に係る同費用を「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として96百万円を特別損失に計上することにより、営業利益、経常利益は17百万円、税引前当期純利益は114百万円減少しております。</p>



【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>
<p>(有価証券及び有価証券運用信託の保有目的の変更) 当社は、平成21年 1月28日開催の取締役会において資金運用方針を見直し、平成21年 2月 1日より短期間での反復的な売買取引であるトレーディング取引は行わない旨を決議いたしました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、同日付で売買目的有価証券からその他有価証券へ変更を行いました。 なお、流動資産の「有価証券」及び「有価証券運用信託」のうち、固定資産の「投資有価証券」へ振替えた額は、4,287百万円であります。</p>	<p>(従業員持株会信託型ESOPにおける自己株式の処分に関する会計処理方法) 当社は、平成22年 3月12日開催の取締役会において、当社グループ社員持株会を活用し、福利厚生を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。 本制度の導入にあたり、当社が保有する自己株式のうち1,332,000株を住友信託銀行株式会社(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下、「持株会信託」といいます。)に対して一括して処分いたしました。 当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や当該信託の資産及び負債、収益及び費用については、貸借対照表及び損益計算書に含めて記載しております。 このため、自己株式数については、持株会信託が保有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。 なお、平成23年1月31日において持株会信託が所有する当社株式(自己株式)数は、855,000株であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)																																
<p>1. 資産のうち下記のものには債務の担保に供していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産 (百万円)</th> <th colspan="2">対象債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,011</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,913</td> <td>(含1年内返済予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (百万円)		対象債務(百万円)		建物	1,011	長期借入金	508	土地	2,913	(含1年内返済予定)		計	3,924	計	508	<p>1. 資産のうち下記のものには債務の担保に供していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産 (百万円)</th> <th colspan="2">対象債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,913</td> <td>(含1年内返済予定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,883</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産 (百万円)		対象債務(百万円)		建物	970	長期借入金	340	土地	2,913	(含1年内返済予定)		計	3,883	計	340
担保に供している資産 (百万円)		対象債務(百万円)																															
建物	1,011	長期借入金	508																														
土地	2,913	(含1年内返済予定)																															
計	3,924	計	508																														
担保に供している資産 (百万円)		対象債務(百万円)																															
建物	970	長期借入金	340																														
土地	2,913	(含1年内返済予定)																															
計	3,883	計	340																														
<p>2. 「預り金」の中には、関係会社のもの1,391百万円を含んでおります。</p>	<p>2. 「預り金」の中には、関係会社のもの2,857百万円を含んでおります。</p>																																
<p>偶発債務</p> <p>下記各社の仕入先仕入債務及び預り敷金返還義務等について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンエバー(株)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)TSK</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td>預り敷金返還義務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	サンエバー(株)	1	仕入債務	(株)TSK	83	預り敷金返還義務	計	84	-	<p>偶発債務</p> <p>下記各社の仕入先仕入債務及び預り敷金返還義務等について債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サンエバー(株)</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)TSK</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td>預り敷金返還義務</td> </tr> <tr> <td>(株)昭和食品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)アスピット</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>基盤提供サービスに係る債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	サンエバー(株)	1	仕入債務	(株)TSK	83	預り敷金返還義務	(株)昭和食品	7	仕入債務	(株)アスピット	2	基盤提供サービスに係る債務	計	95	-		
保証先	金額(百万円)	内容																															
サンエバー(株)	1	仕入債務																															
(株)TSK	83	預り敷金返還義務																															
計	84	-																															
保証先	金額(百万円)	内容																															
サンエバー(株)	1	仕入債務																															
(株)TSK	83	預り敷金返還義務																															
(株)昭和食品	7	仕入債務																															
(株)アスピット	2	基盤提供サービスに係る債務																															
計	95	-																															
<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(16社)との間でコミットメントライン契約を締結しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </tbody> </table>	契約極度額	6,000百万円	借入実行額	-	差引額	6,000	<p>コミット型タームローン契約</p> <p>当社は、資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミット型タームローン契約を締結しております。当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>なお、コミット型タームローン契約による長期借入金(1年内返済予定を含む)については、財務制限条項等が付されております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>契約極度額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,550</td> </tr> </tbody> </table>	契約極度額	7,500百万円	借入実行額	1,950	借入未実行残高	5,550																				
契約極度額	6,000百万円																																
借入実行額	-																																
差引額	6,000																																
契約極度額	7,500百万円																																
借入実行額	1,950																																
借入未実行残高	5,550																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																		
1. 「営業収益」の中には、関係会社のもの2,354百万円を含んでおります。	1. 「営業収益」の中には、関係会社からのもの2,282百万円を含んでおります。																		
2. 「受取配当金」の中には、関係会社のもの333百万円を含んでおります。	2. 「受取配当金」の中には、関係会社からのもの438百万円を含んでおります。																		
3. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </table>	土地及び建物	237百万円	計	237	3. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	土地及び建物	8百万円	計	8										
土地及び建物	237百万円																		
計	237																		
土地及び建物	8百万円																		
計	8																		
4. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0	車両運搬具	0	その他	1	計	2	4. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </table>	建物	173百万円	工具、器具及び備品	1	その他	64	計	240
建物	0百万円																		
工具、器具及び備品	0																		
車両運搬具	0																		
その他	1																		
計	2																		
建物	173百万円																		
工具、器具及び備品	1																		
その他	64																		
計	240																		
5. この内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	土地及び建物	23百万円	計	23	5.														
土地及び建物	23百万円																		
計	23																		
6. 「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。	6. 「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。																		
7. 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件他</td> <td>兵庫県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗及び個々の賃貸物件をグルーピングの最小単位としております。また、遊休資産につきましては、個々の物件を最小単位にしております。</p> <p>その結果、賃貸物件につきましては地価の著しい下落及び収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を次のとおり特別損失に計上してあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 80%;">土地 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件他</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額を正味売却価額にした場合、土地につきましては固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、建物については固定資産税評価額、構築物及び機械装置については零円で評価してあります。</p> <p>また、使用価値とした場合は、将来キャッシュフローを5%で割り引いて算定してあります。</p>	用途	場所	種類	賃貸物件他	兵庫県	土地	用途	土地 (百万円)	賃貸物件他	219	7.								
用途	場所	種類																	
賃貸物件他	兵庫県	土地																	
用途	土地 (百万円)																		
賃貸物件他	219																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,672,653	10,273	2,300,000	1,382,926
合計	3,672,653	10,273	2,300,000	1,382,926

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,273株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少2,300,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,382,926	1,239	477,000	907,165
合計	1,382,926	1,239	477,000	907,165

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,239株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少477,000株は、「従業員持株会信託型ESOP」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。  
3. 自己株式の数は、「従業員持株会信託型ESOP」の導入に伴い設定した持株会信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)が所有する当社株式を含めて記載しております。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (百万円) 工具、器具及び備品 8 減価償却累計額相当額 (百万円) 工具、器具及び備品 5 期末残高相当額 (百万円) 工具、器具及び備品 3	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額 (百万円) 工具、器具及び備品 8 減価償却累計額相当額 (百万円) 工具、器具及び備品 7 期末残高相当額 (百万円) 工具、器具及び備品 1
	(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 1 1年超 1 計 3	(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円) 1年内 1 1年超 - 計 1
	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利息相当額を控除したものであります。	(注) 同左

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>支払リース料 1</p> <p>減価償却費相当額 1</p> <p>支払利息相当額 0</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>支払リース料 1</p> <p>減価償却費相当額 1</p> <p>支払利息相当額 0</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,936百万円、関連会社株式1,373百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 7百万円	未払事業税 4百万円
賞与引当金等 5	賞与引当金等 7
貸倒引当金 112	貸倒引当金 112
未払事業所税 2	有価証券評価損 254
有価証券評価損 256	未払役員退職慰労金 33
未払役員退職慰労金 33	資産除去債務 106
一括償却資産 3	繰越欠損金 58
繰越欠損金 141	繰延ヘッジ損益 22
繰延ヘッジ損益 27	減損損失 330
減損損失 337	会社分割による子会社株式調整額 560
会社分割による子会社株式調整額 560	その他 80
その他 79	小計 1,571
小計 1,568	評価性引当額 662
評価性引当額 768	合計 908
合計 799	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 126
固定資産圧縮積立金 122	その他有価証券評価差額金 155
その他有価証券評価差額金 129	資産除去債務 60
前払年金費用 6	前払年金費用 4
その他 6	その他 4
合計 265	合計 351
繰延税金資産の純額 534	繰延税金資産の純額 556
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位%)	(単位%)
法定実効税率 40.64	法定実効税率 40.64
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.52	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 36.55	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 31.09
住民税均等割等 0.42	住民税均等割等 0.29
回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等 111.55	回収可能性が見込まれない投資有価証券評価損等 1.08
繰越欠損金に係る税効果見直し修正等 17.10	法人税等還付額 16.65
その他 0.99	その他 1.27
税効果会計適用後の法人税等の負担率 100.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.00

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当社は、(株)昭和食品及び(株)神戸営繕の株式を新規取得し連結子会社といたしました。その内容は連結財務諸表の(企業結合等関係)に記載しております。	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年1月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
賃借不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から15~20年と見積り、割引率は1.81~2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減
期首残高(注)	257百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円
期末残高	263百万円

(注) 当事業年度から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 358円44銭	1株当たり純資産額 361円76銭
1株当たり当期純損失金額( ) 0円4銭	1株当たり当期純利益金額 11円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
当期純利益(損失)(百万円)	1	641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	1	641
期中平均株式数(株)	51,764,132	53,887,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,961個) 「第4提出会社の状況1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成15年4月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(前連結会計年度末における新株予約権の数1,961個)は、平成22年6月30日で行使期間が終了しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

(従業員持株会信託型ESOP導入に伴う自己株式の処分)

当社は、平成22年3月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、自己株式の処分を実施いたしました。その内容については、連結財務諸表の重要な後発事象をご参照ください。

当事業年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）  
（自己株式の取得について）

当社は、平成23年3月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。その内容については、連結財務諸表の重要な後発事象をご参照ください。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	石光商事(株)	74
		OUGホールディングス(株)	69
		(株)久世	55
		東洋テック(株)	44
		キュービー(株)	40
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	38
		日本電信電話(株)	32
		(株)西日本シティ銀行	31
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	28
		阪和興業(株)	26
その他119銘柄		1,932,886	1,207
小計		3,073,446	1,648
計		3,073,446	1,648

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	エルピーダメモリ(株)第5回無担保社債	100
		オリックス(株)2011年11月22日満期米ドル建社債	1,000,000US\$
		ダイソー(株)130%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	82
		住友精密工業(株)第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	60
		(株)ミツバ130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	50
		(株)エディオン2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	50
		(株)丸井グループ第9回無担保転換社債型新株予約権付社債	30
		黒田電気(株)2012年3月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	30
		太平洋工業(株)第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	29
		(株)ヨロズ130%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	20
その他1銘柄		20	19
小計		1,000,000US\$	471
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券(20年)(第121回)	591
		利付国庫債券(20年)(第61回)	477
		利付国庫債券(20年)(第114回)	306
		利付国庫債券(10年)(第312回)	199
		米国国債2040年8月15日満期	146
		米国国債ストリップス2029年8月15日満期	105
		米国国債2030年5月15日満期	103
		東海旅客鉄道(株)第41回無担保普通社債	102
		株式会社ボスコ第9回円貨社債	101
		日本レジデンシャル投資法人第7回無担保投資法人債	100
		アンリツ(株)第4回無担保社債	100
		利付国庫債券(20年)(第118回)	100
		ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人第1回無担保投資法人債	100

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
	ユナイテッド・アーバン投資法人第4回無担保投資法人債	100	100
	ジャパンリアルエステイト投資法人第4回無担保投資法人債	100	98
	クレッシェンド投資法人第2回無担保投資法人債	100	98
	三菱地所(株)第65回無担保社債	100	95
	ドイツ地域開発公庫2013年2月19日満期米ドル建債券	1,000,000US\$	84
	米国国債2020年11月15日満期	1,000,000US\$	77
	フランス国債2025年10月25日満期	500,000EUR	69
	ニュージーランド国債2021年5月15日満期	1,000,000NZ\$	65
	カナダ国債2027年6月1日満期	500,000CA\$	62
	その他公社債16銘柄	1,100,000US\$ 800,000EUR 1,000,000CA\$ 1,500,000AU\$ 176	495
小計		9,100,000US\$ 1,500,000CA\$ 1,000,000NZ\$ 1,300,000EUR 1,500,000AU\$ 2,776	3,782
計		10,100,000US\$ 1,500,000CA\$ 1,000,000NZ\$ 1,300,000EUR 1,500,000AU\$ 3,247	4,341

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,817	456	576	13,697	6,647	403	7,050
構築物	297	2	18	282	209	12	72
機械及び装置	139	-	-	139	126	2	12
車両運搬具	28	-	-	28	15	8	12
工具、器具及び備品	195	1	44	152	129	8	23
土地	13,264	301	72	13,493	-	-	13,493
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	27,742	762	711	27,793	7,128	434	20,664
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	9	-	-	9
ソフトウェア	-	-	-	29	20	4	9
その他	-	-	-	5	4	0	0
無形固定資産計	-	-	-	43	25	4	18
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

2. 建物の当期減少額のうち主なものは、旧九州本社の取り壊しによる除却485百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	337	242	-	24	555
賞与引当金	11	15	11	-	15

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、資金回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	787
普通預金	114
別段預金	406
小計	1,308
計	1,309

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)トーホーストア	2
その他	0
計	2

(b) 滞留状況

当期末残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	滞留率(ヶ月) [(A) / {(B) × 1 / 12}]
2	29	0.9

(注) 売掛金の発生高は大部分が(株)トーホーストアに対するものであるため、当該会社に対するものについて計算しております。

c. たな卸資産

内容	金額(百万円)
(a) 商品及び製品	
レストラン食材	0
物販食品	0
計	0
(b) 原材料及び貯蔵品	
貯蔵品	包装荷造資材ほか 6

d. 関係会社短期貸付金

銘柄	金額(百万円)
(株)昭和食品	1,150
(株)T S K	859
(株)トーホー・群馬	388
(株)トーホー・共栄	133
(株)トーホー・パワーラクス	100
その他	77
計	2,709

e. 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)トーホーフードサービス(子会社株式)	7,618
(株)昭和食品(子会社株式)	1,675
(株)神戸営繕(子会社株式)	1,600
(株)キューサイ分析研究所(関連会社株式)	1,373
(株)トーホーストア(子会社株式)	1,347
その他(子会社株式)	1,694
計	15,309

f. 関係会社長期貸付金

銘柄	金額(百万円)
(株)T S K	1,219
(株)宇都宮総合卸売センター	495
(株)大辰水産	484

銘柄	金額(百万円)
(株)トーホー・カワサキ	294
その他	220
計	2,713

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)トーホーフードサービス	1
(株)八百八商店	0
(有)三協食鳥	0
(有)野島商店	0
アサヒ食品工業(株)	0
その他	0
計	3

b. 預り金

銘柄	金額(百万円)
(株)神戸菅繕	1,157
(株)トーホーフードサービス	988
(株)トーホーストア	450
(株)トーホービジネスサービス	167
(株)アスピット	93
その他	17
計	2,875

c. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	左記のうち1年内 返済予定額 (百万円)	用途	返済条件	返済期限
(株)三井住友銀行	3,150	920	設備資金	分割返済	平成27年12月
(株)西日本シティ銀行	2,850	1,275	"	一括返済及び 分割返済	平成27年1月
(株)肥後銀行	2,750	1,300	"	"	平成27年1月
(株)福岡銀行	2,550	1,350	"	"	平成27年7月
兵庫県信用農業協同組合連 合会	1,700	387	"	分割返済	平成26年10月
(株)中国銀行	1,300	200	"	一括返済及び 分割返済	平成27年4月
(株)みなと銀行	1,250	760	"	"	平成27年4月
(株)佐賀銀行	1,200	400	"	分割返済	平成27年7月
住友信託銀行(株)	1,151	200	"	"	平成26年10月
(株)伊予銀行	1,100	400	"	"	平成27年7月
(株)りそな銀行	1,100	300	"	"	平成26年10月
(株)山口銀行	1,040	360	"	"	平成26年10月
(株)大分銀行	1,000	450	"	"	平成26年7月
(株)百十四銀行	810	290	"	"	平成27年4月
(株)三菱東京UFJ銀行	500	200	"	"	平成25年7月
(株)日本政策投資銀行	464	150	"	"	平成27年7月
(株)東邦銀行	450	100	"	"	平成27年4月
三菱UFJ信託銀行(株)	450	140	"	"	平成26年4月
(株)山陰合同銀行	350	70	"	"	平成27年10月
(株)四国銀行	320	64	"	"	平成27年10月
(株)滋賀銀行	210	60	"	"	平成26年7月
中央三井信託銀行(株)	150	100	"	"	平成24年4月
日本生命保険相互会社	100	-	"	一括返済	平成27年1月
明治安田生命保険相互会社	100	-	"	"	平成26年10月
(株)紀陽銀行	50	10	"	分割返済	平成27年10月
(株)十六銀行	50	10	"	"	平成27年10月

借入先	金額(百万円)	左記のうち1年内 返済予定額 (百万円)	用途	返済条件	返済期限
信金中央金庫	50	50	"	"	平成23年7月
(株)百五銀行	50	10	"	"	平成27年10月
(株)鹿児島銀行	30	6	"	"	平成27年10月
(株)南都銀行	30	6	"	"	平成27年10月
(株)広島銀行	30	6	"	"	平成27年10月
(株)京都銀行	20	4	"	"	平成27年10月
(株)宮崎銀行	20	4	"	"	平成27年10月
計	26,375	9,582	-	-	-

(注) 1年内返済予定額は、貸借対照表上流動負債として表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日							
定時株主総会	4月中							
基準日	1月31日							
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日							
1単元の株式数	1,000株							
単元未満株式の買取り・買増し								
取扱場所	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店							
株主名簿管理人	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社							
取次所	-							
買取・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額							
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.to-ho.co.jp">http://www.to-ho.co.jp</a>							
株主に対する特典	<p>毎年1月末及び7月末現在の株主に対し、以下の基準により買物割引券及びtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）を贈呈する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>・買物割引券（100円）50枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>・買物割引券（100円）100枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記買物割引券は1,000円以上の買物につき1,000円毎に1枚利用できる。</p>		所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	・買物割引券（100円）50枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）	2,000株以上	・買物割引券（100円）100枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）
所有株式数	贈呈内容							
1,000株以上2,000株未満	・買物割引券（100円）50枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）							
2,000株以上	・買物割引券（100円）100枚 ・2,000円相当のtoho coffee（トーホーコーヒー）製品（株主様限定・非売品）							

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第57期）（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）平成22年4月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年4月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第58期第1四半期）（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）平成22年6月11日関東財務局長に提出  
（第58期第2四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月10日関東財務局長に提出  
（第58期第3四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月10日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成23年3月23日至平成23年3月31日）平成23年4月8日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年3月24日関東財務局長に提出  
事業年度（第57期）（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年3月24日関東財務局長に提出  
（第57期第3四半期）（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成22年 4月20日

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 重藤 紘一 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーホーの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーホーが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成23年4月20日

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤松 秀世 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーホーの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーホーが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成22年4月20日

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 重藤 紘一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホーの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社トーホー

取締役会 御中

平成23年4月20日

### 神明監査法人

代表社員 公認会計士 井上 秀夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤松 秀世 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホーの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。